



2020年8月5日
株式会社日本政策投資銀行
産業調査部

【特別アンケート】

企業行動に関する意識調査結果（大企業）

2020年6月

< お問い合わせ先 >

産業調査部 木元
Tel : 03 (3244) 1845
E-mail : capex@dbj.jp

A. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2020年6月（大企業）

I. 調査時期：2020年6月22日（月）を期日として実施。

II. 調査対象：2019・2020・2021年度 設備投資計画調査の対象企業
（資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 3,046社	1,212社 (39.8%)	510社	702社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

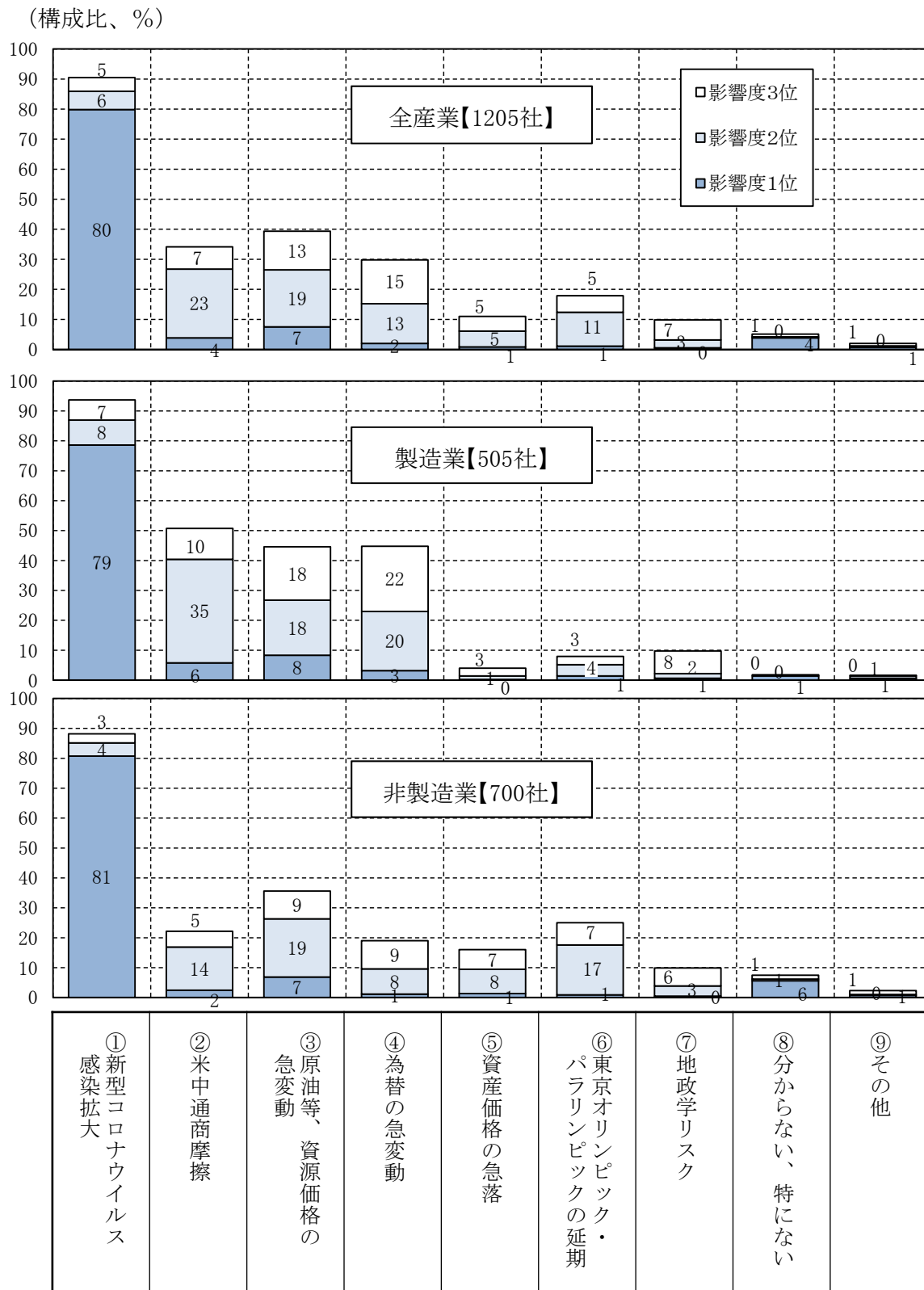
III. 調査項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 - (1) 「広義の投資」全般
 - (2) 海外設備投資、事業活動状況
 - (3) 研究開発の取り組み
 - (4) 人的投資、人手不足の状況
 - (5) ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用
 - (6) M&Aへの取り組み
3. 成長市場開拓の取り組み

B. 調査結果

1-1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

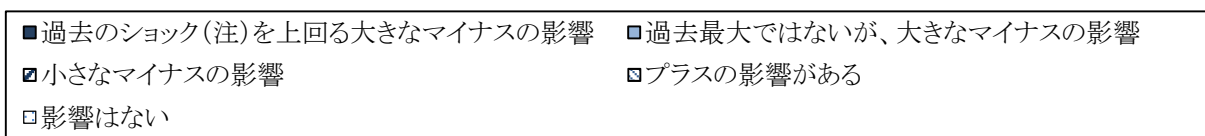
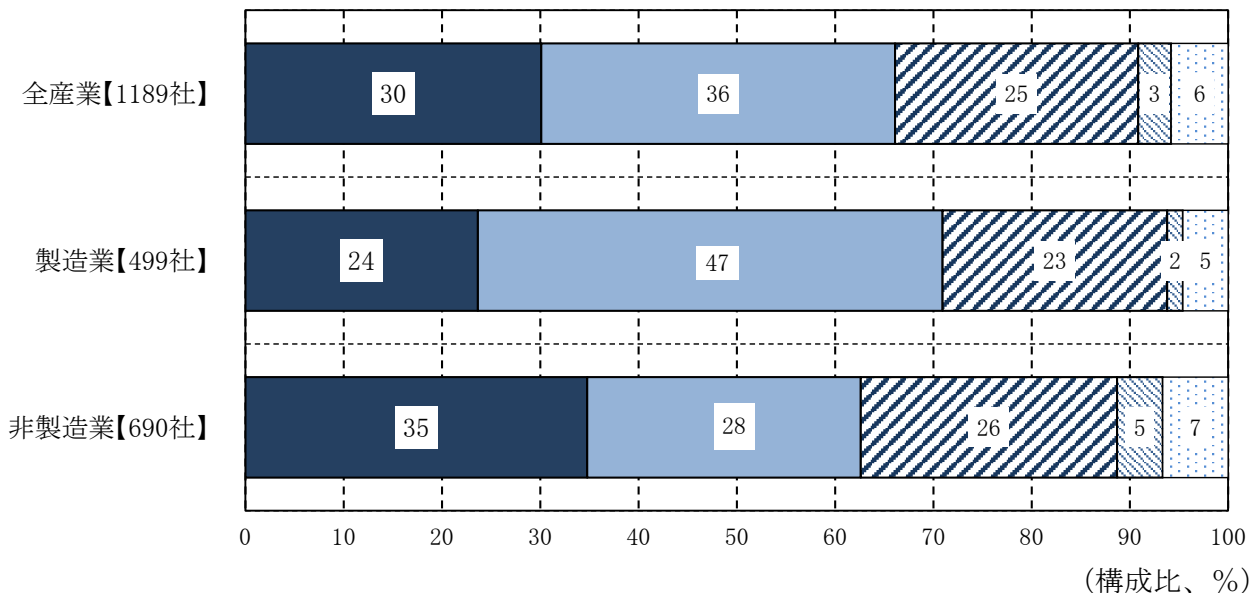
図表1-1 事業への悪影響が大きい主なリスク



(注) 影響度順に3つまでの複数回答

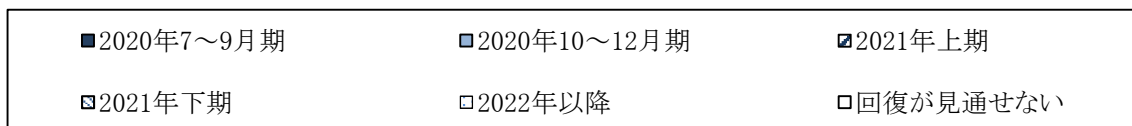
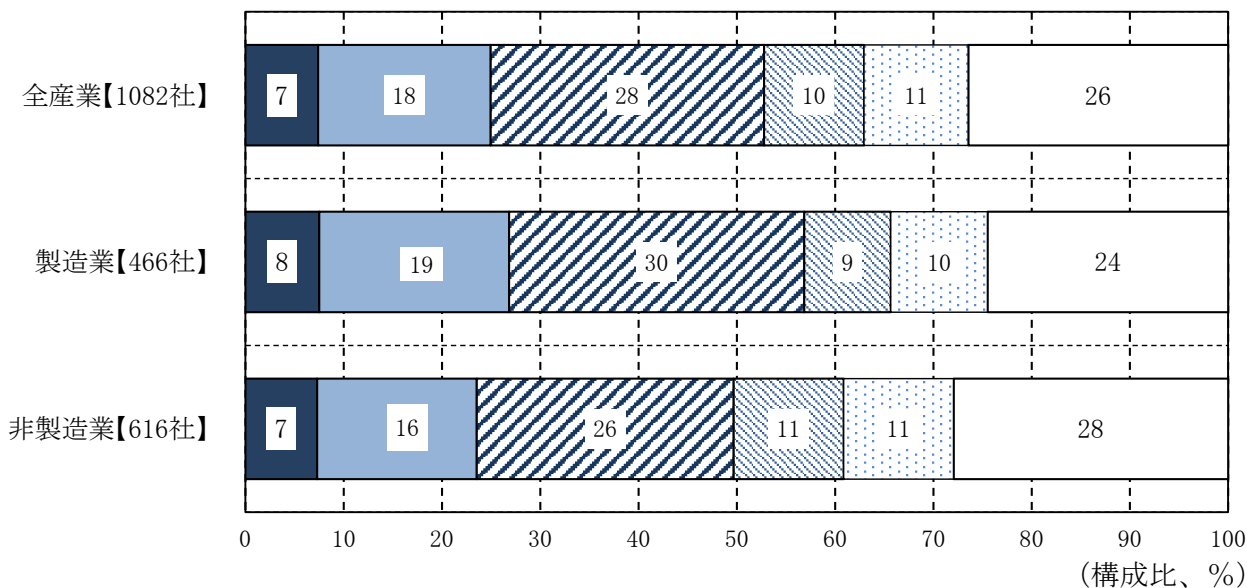
1-2. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-2-1 新型コロナウイルス感染拡大による足元までの貴社グループ事業への影響



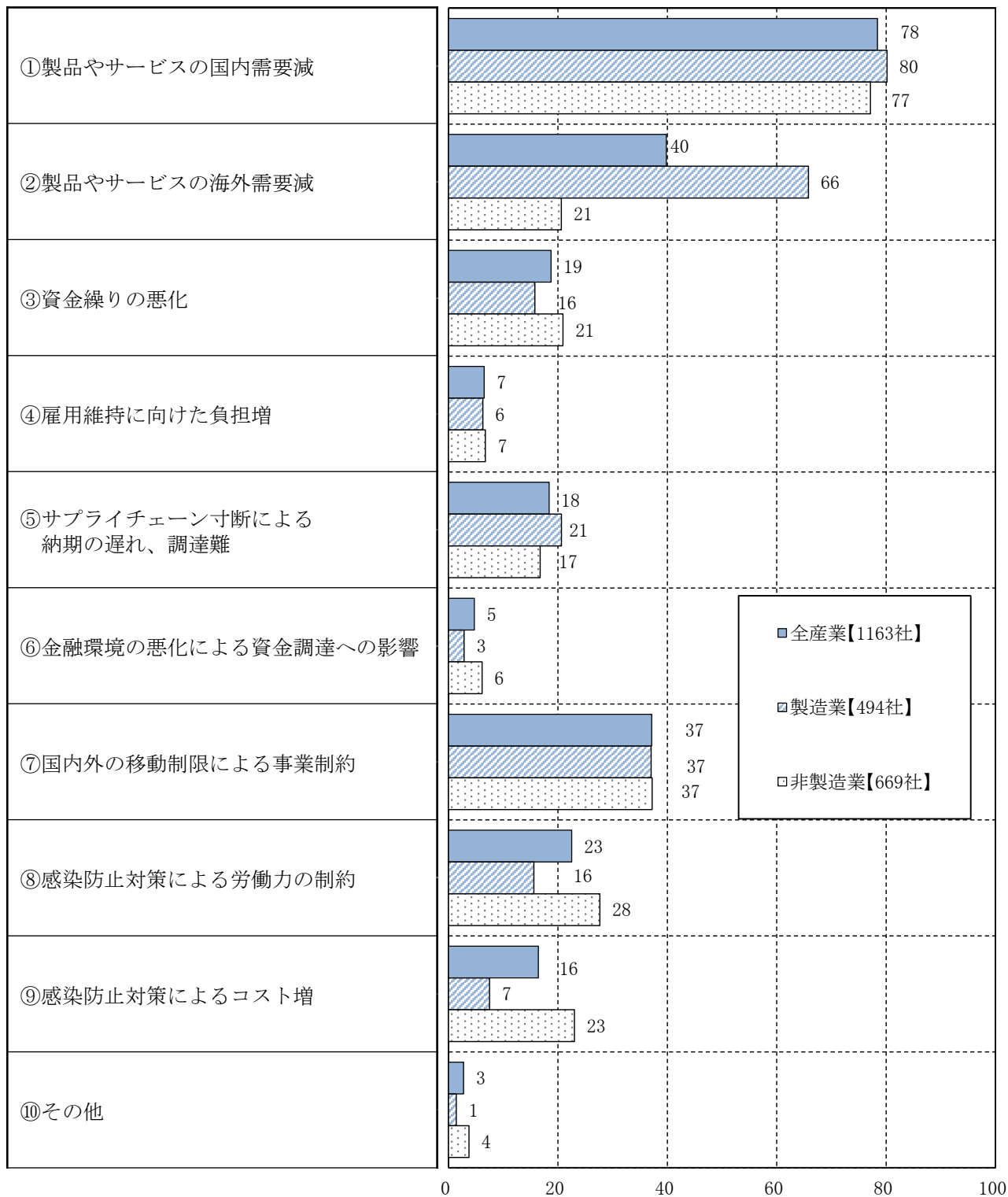
(注) 例えば、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災等

図表1-2-2 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み



1-3. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-3 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響（特に影響が大きいもの）

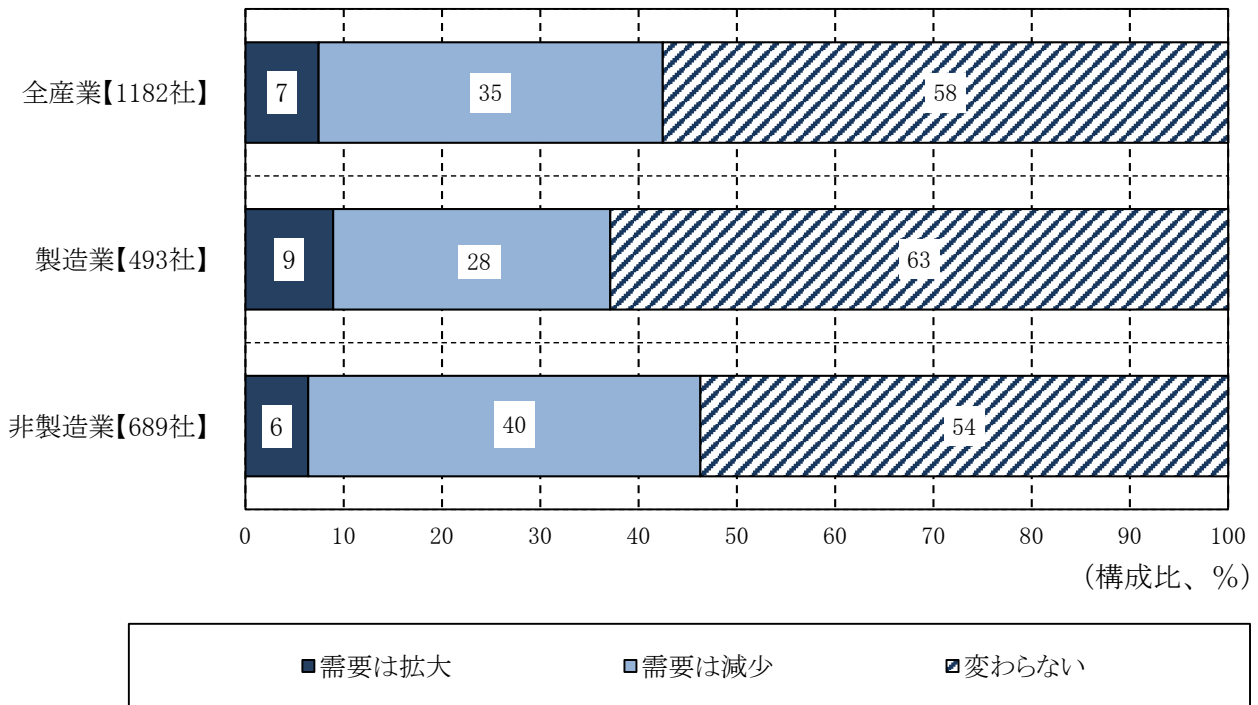


(注) 3つまでの複数回答

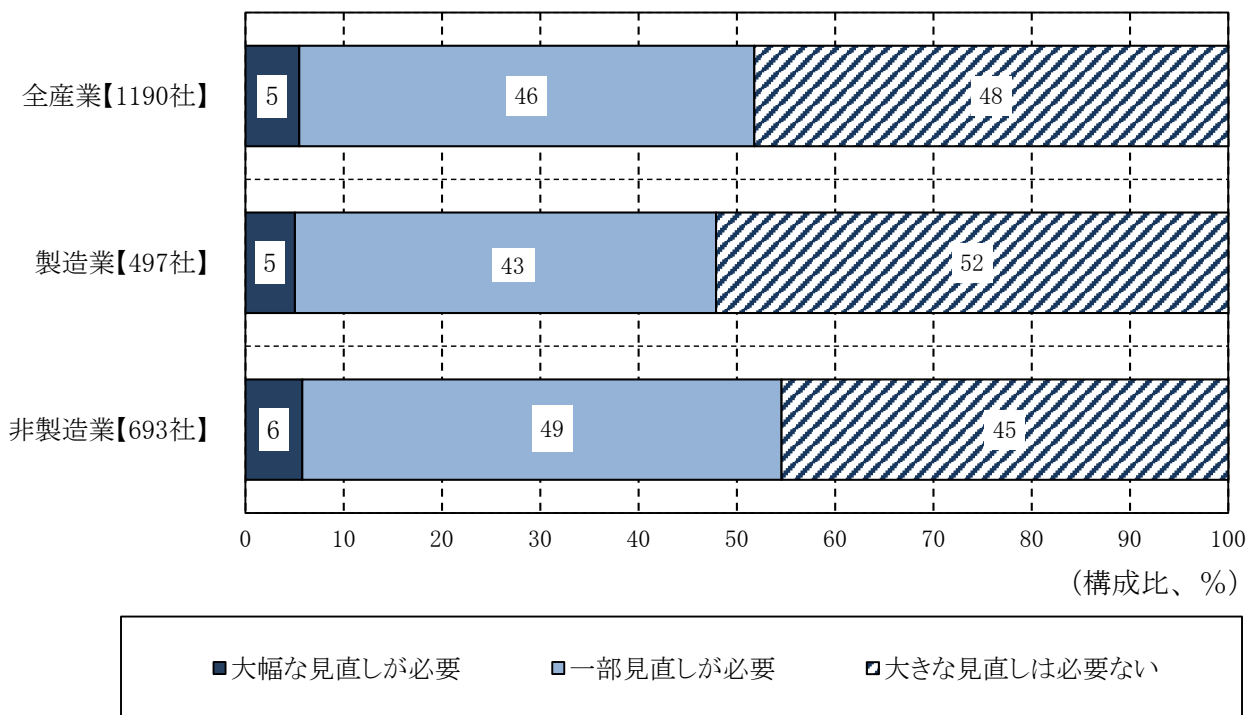
(有効回答社数比、%)

1-4. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し

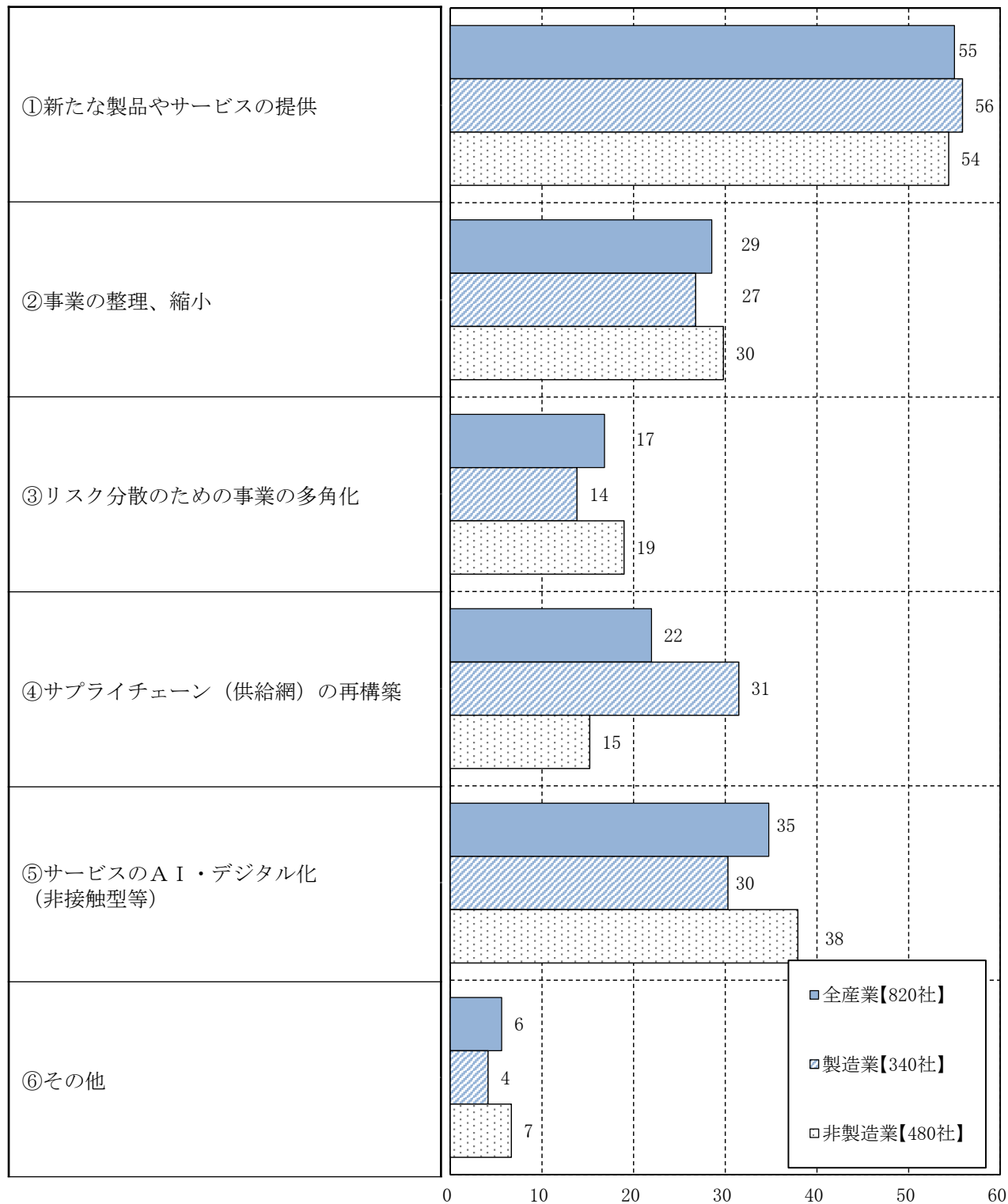


図表1-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性



1-5. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-5 新型コロナウイルス感染拡大によって事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



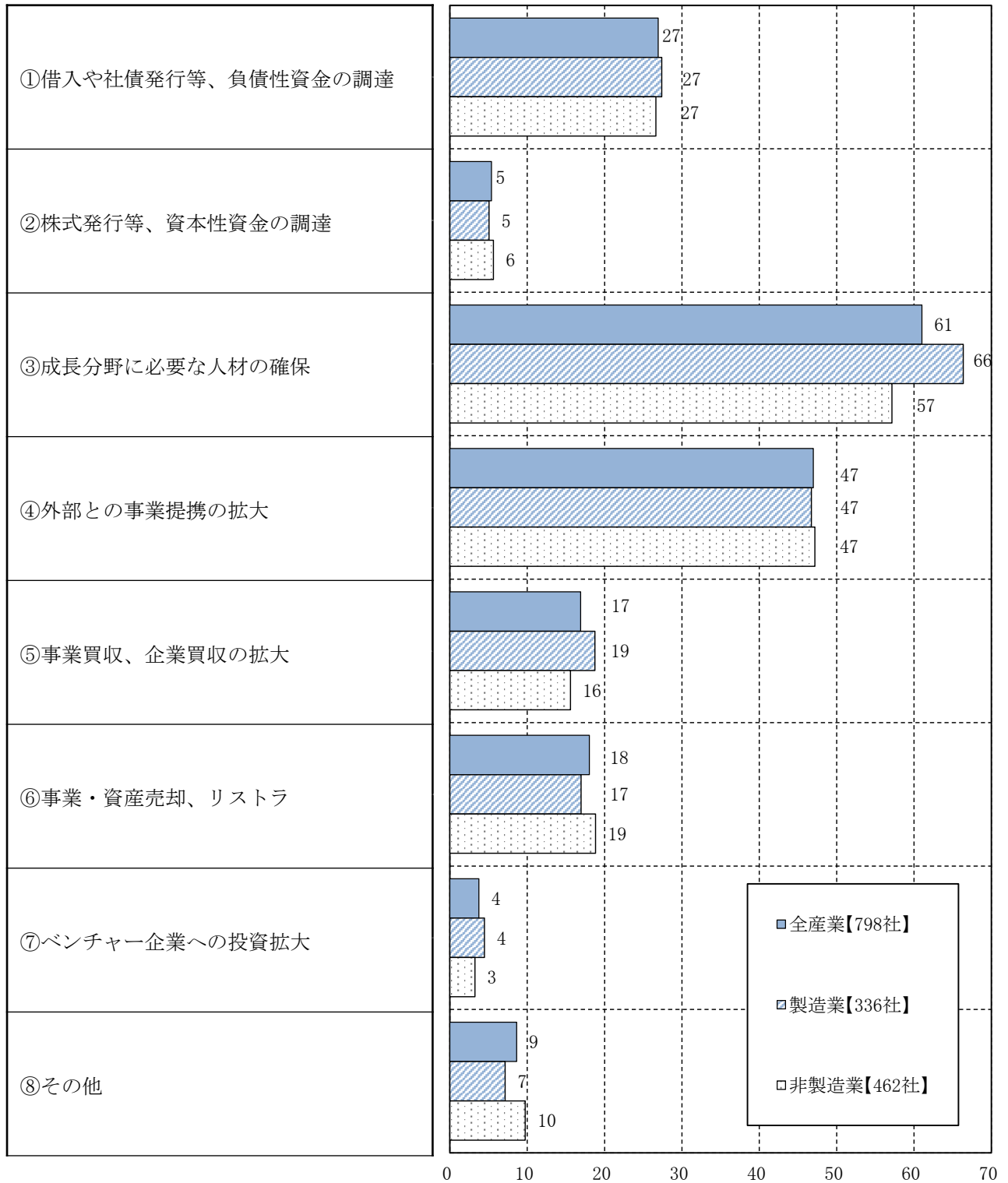
(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

1-6. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-6 事業の見直しに向けた取り組みにおいて必要となる具体的な対応

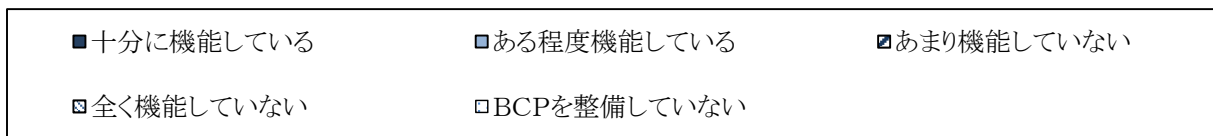
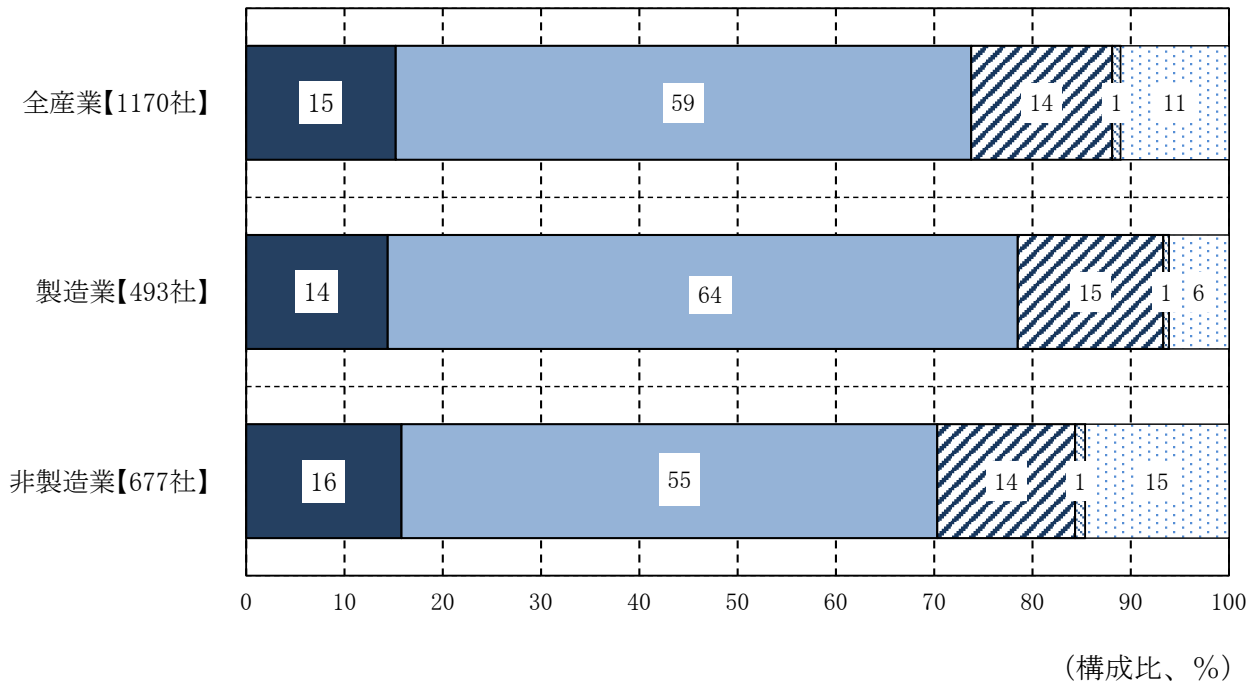


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

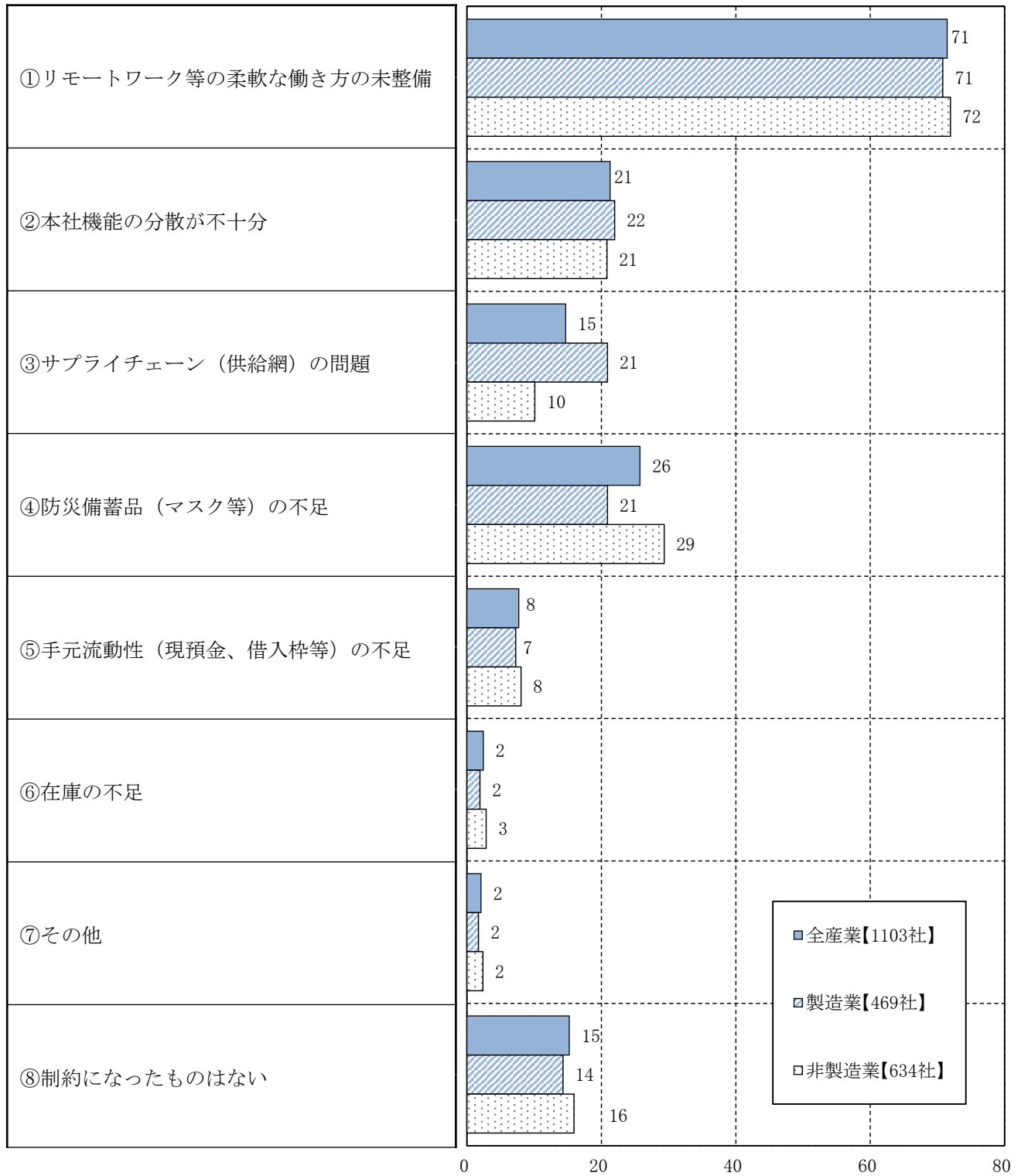
1-7. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-7 新型コロナウイルス感染拡大に対する既存のBCP（事業継続計画）の有用性



1-8. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-8 新型コロナウイルス感染拡大に対するBCP上の事業の制約

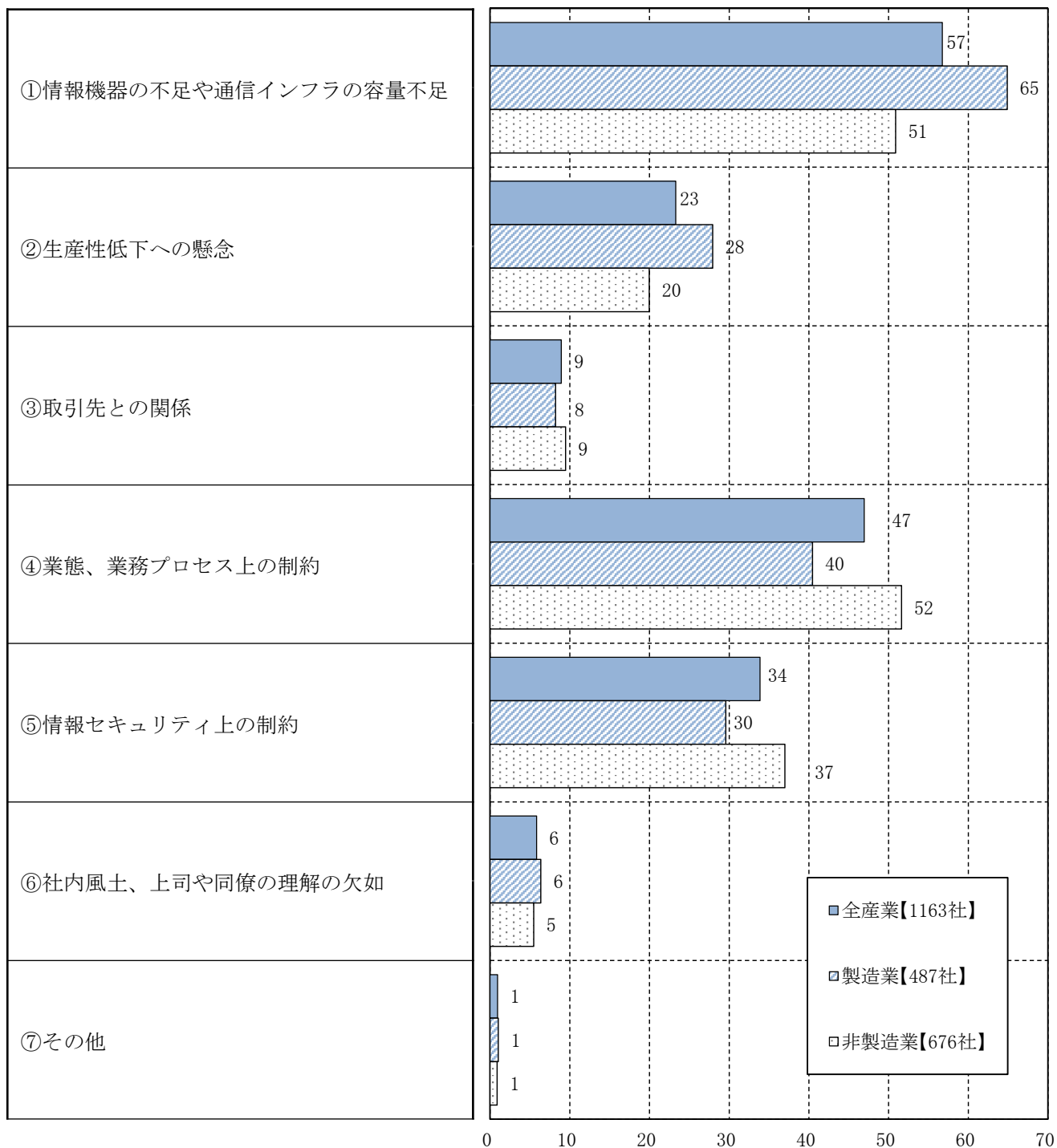


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-9. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-9 リモートワーク等の柔軟な働き方の導入、整備における障害

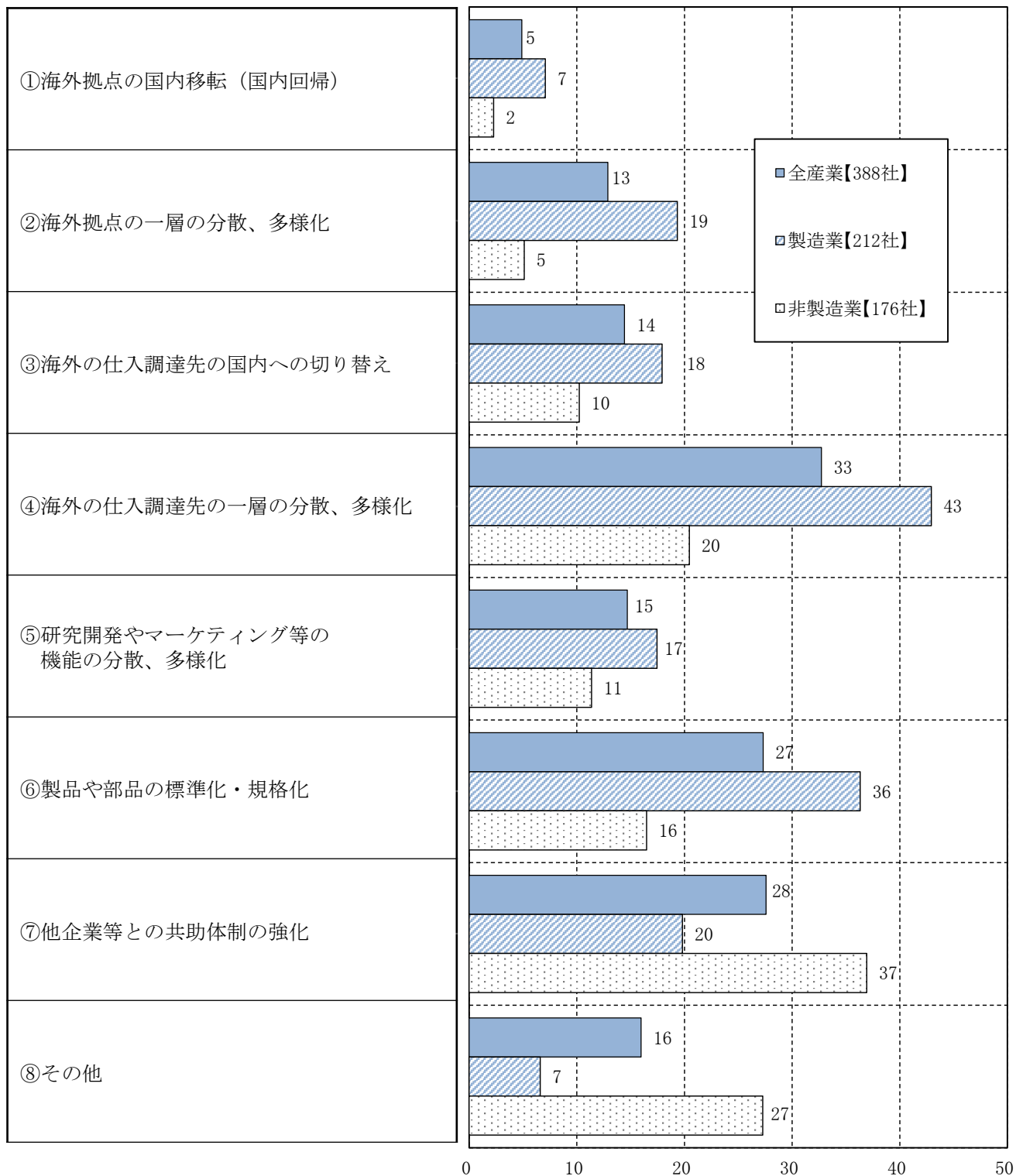


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-10. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-10 サプライチェーン（供給網）の見直し（見直し検討を含む）の内容

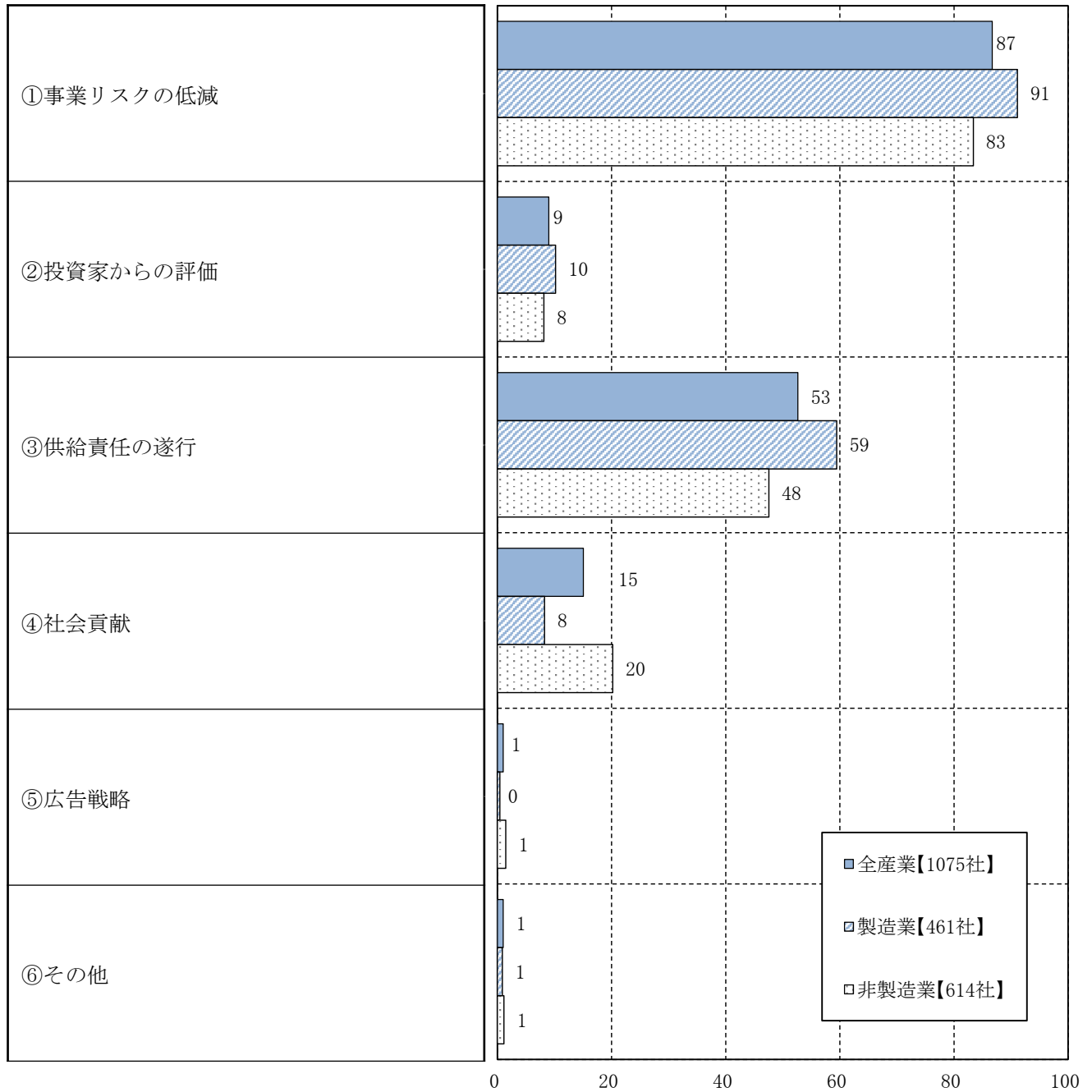


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-11. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-11 BCPの整備等、レジリエンス（回復力）向上に取り組む目的

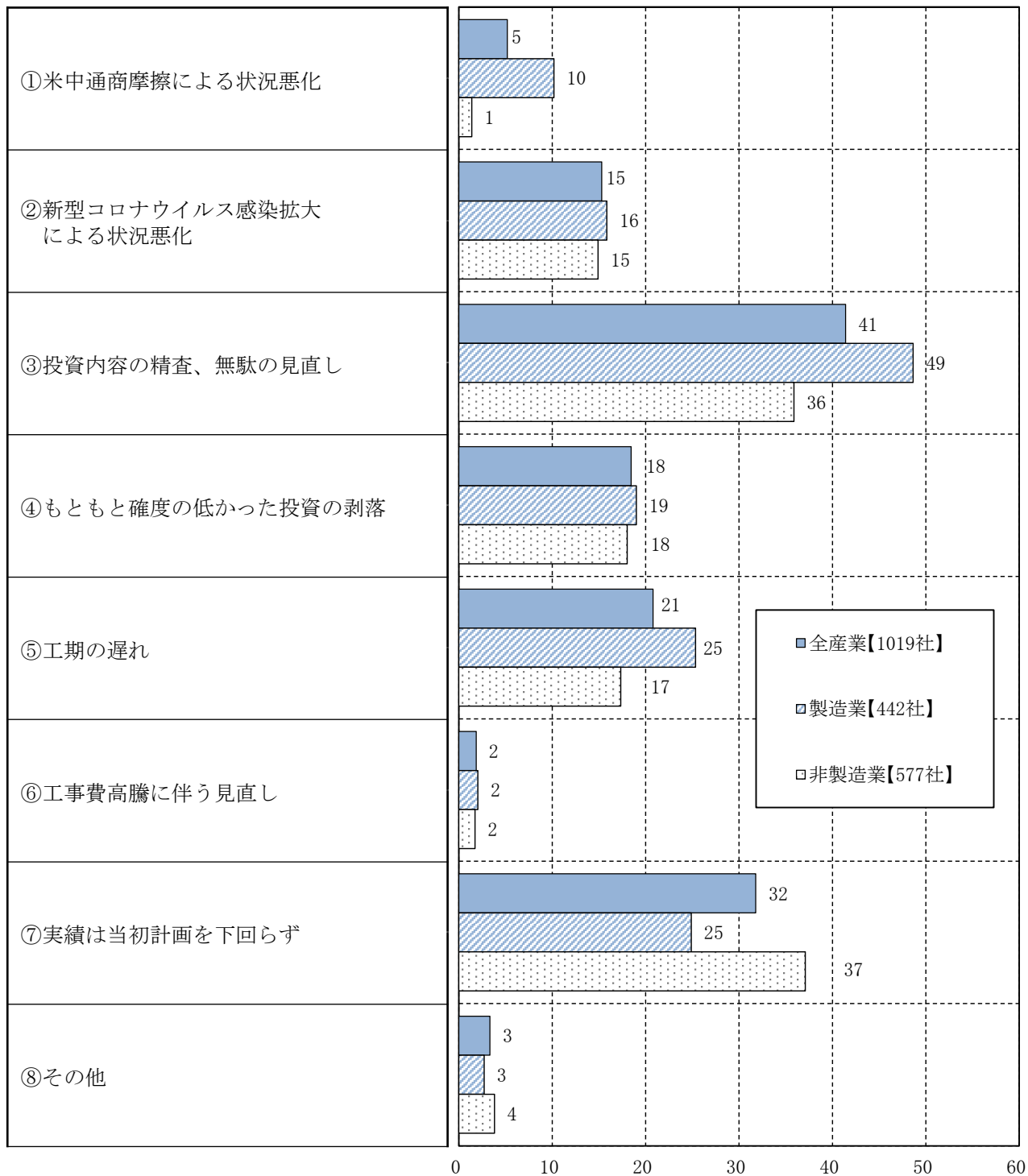


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-12. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-12 2019年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

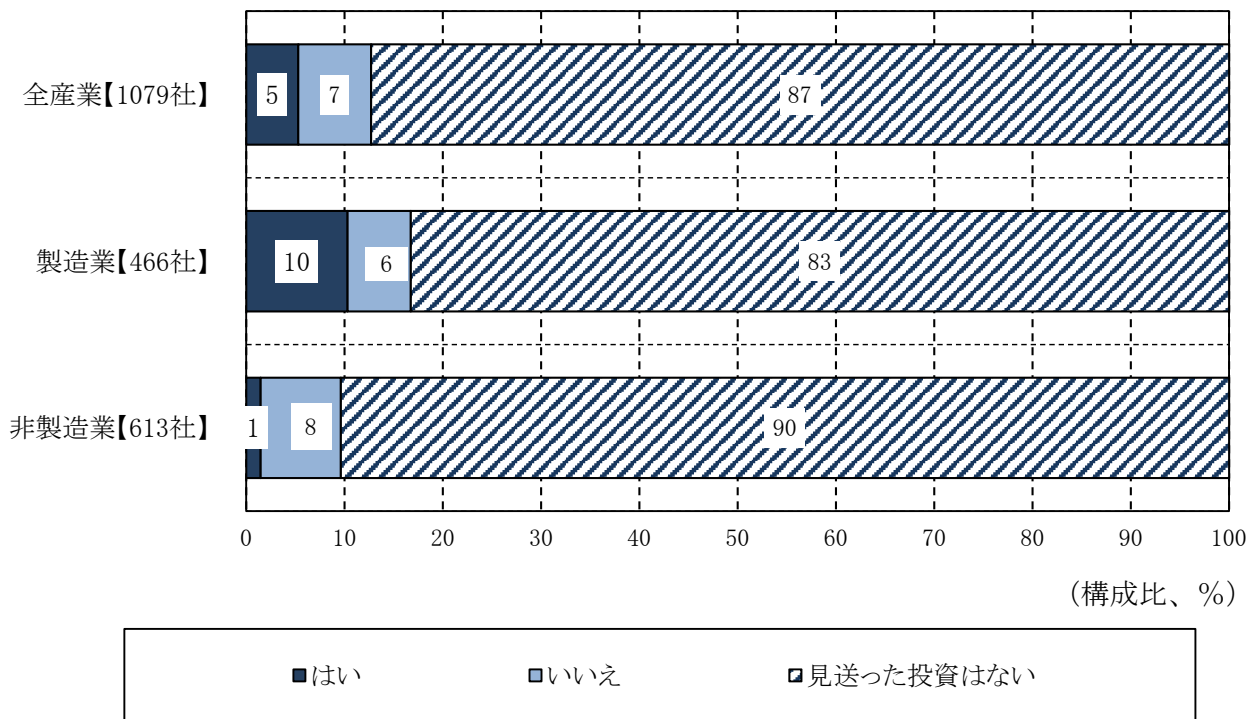


(注) 3つまでの複数回答

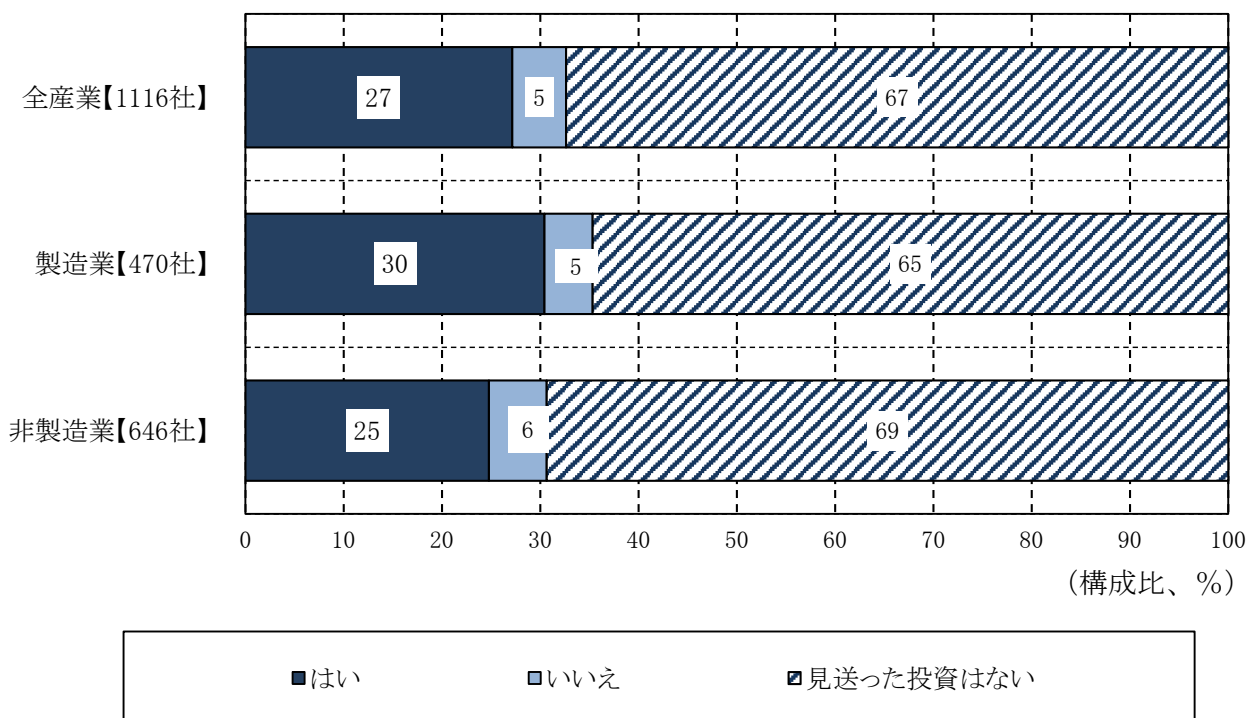
(有効回答社数比、%)

1-13. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-13-1 米中貿易摩擦を背景に見送った国内設備投資案件について
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

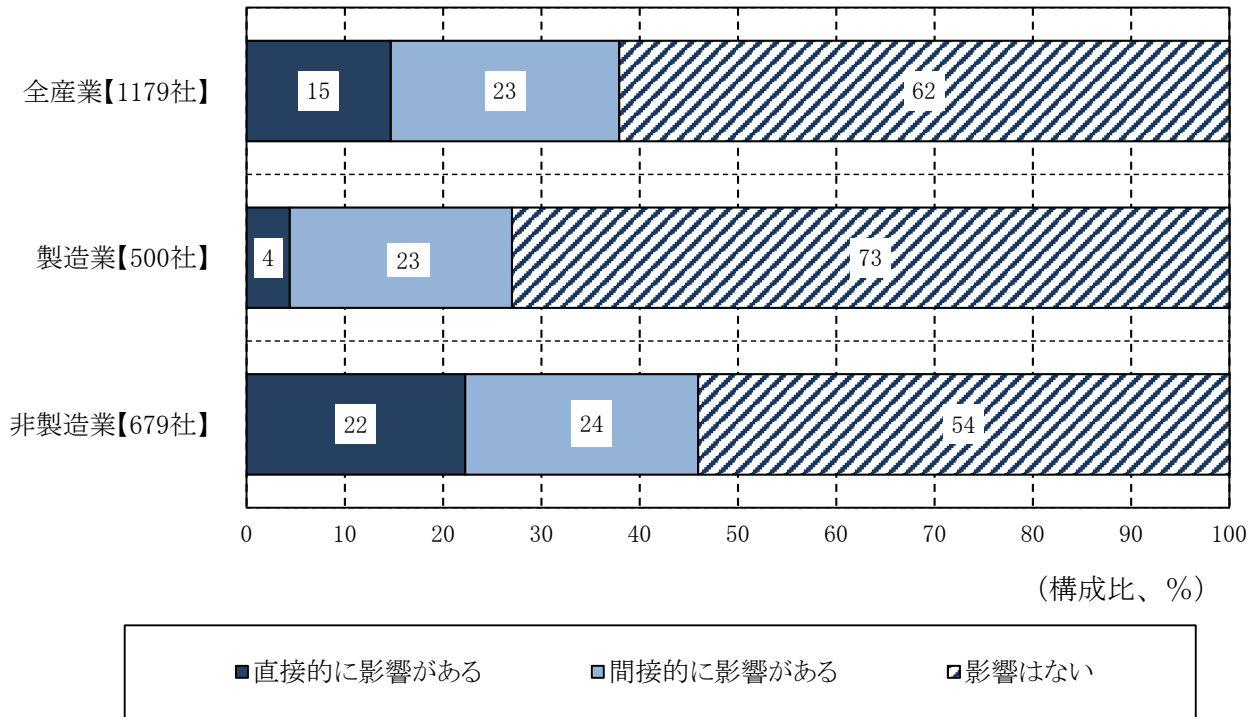


図表1-13-2 新型コロナウイルス感染拡大を背景に見送った国内設備投資案件について
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

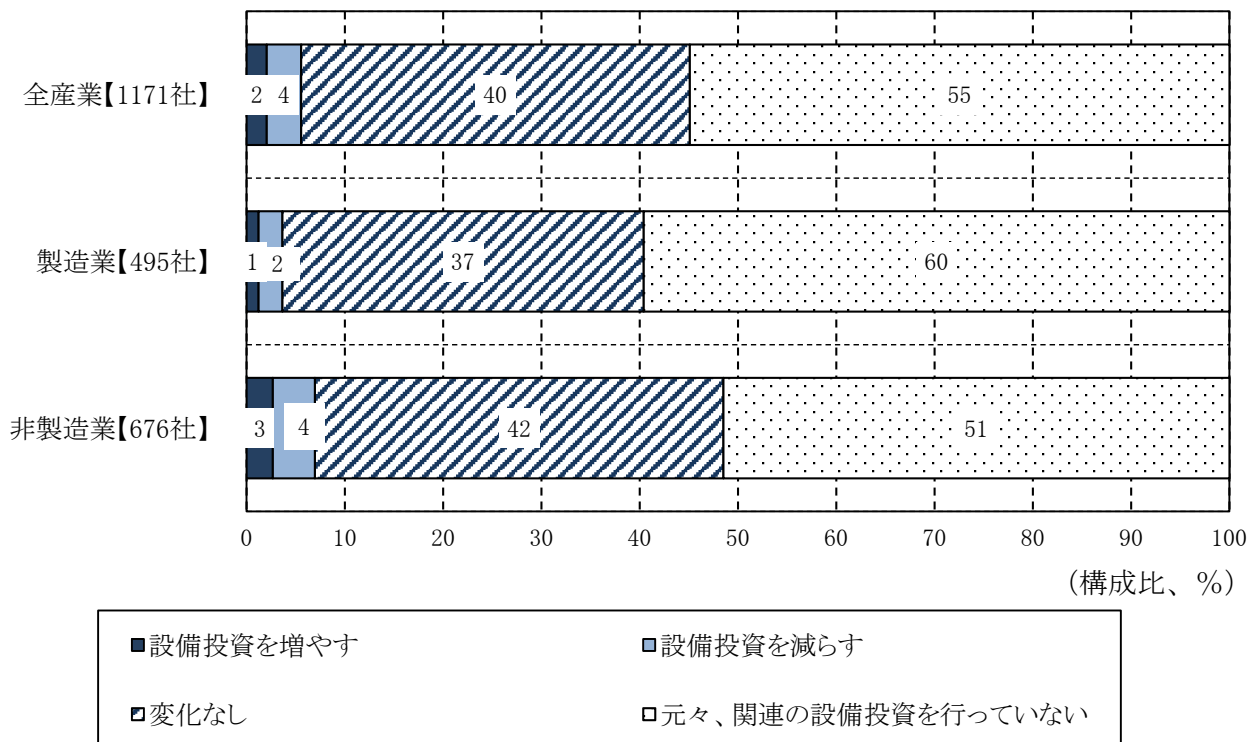


1-14. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-14-1 訪日外国人と事業との関係



図表1-14-2 新型コロナウイルスの事態収束後の訪日外国人数の見通しを踏まえた関連の設備投資の動向

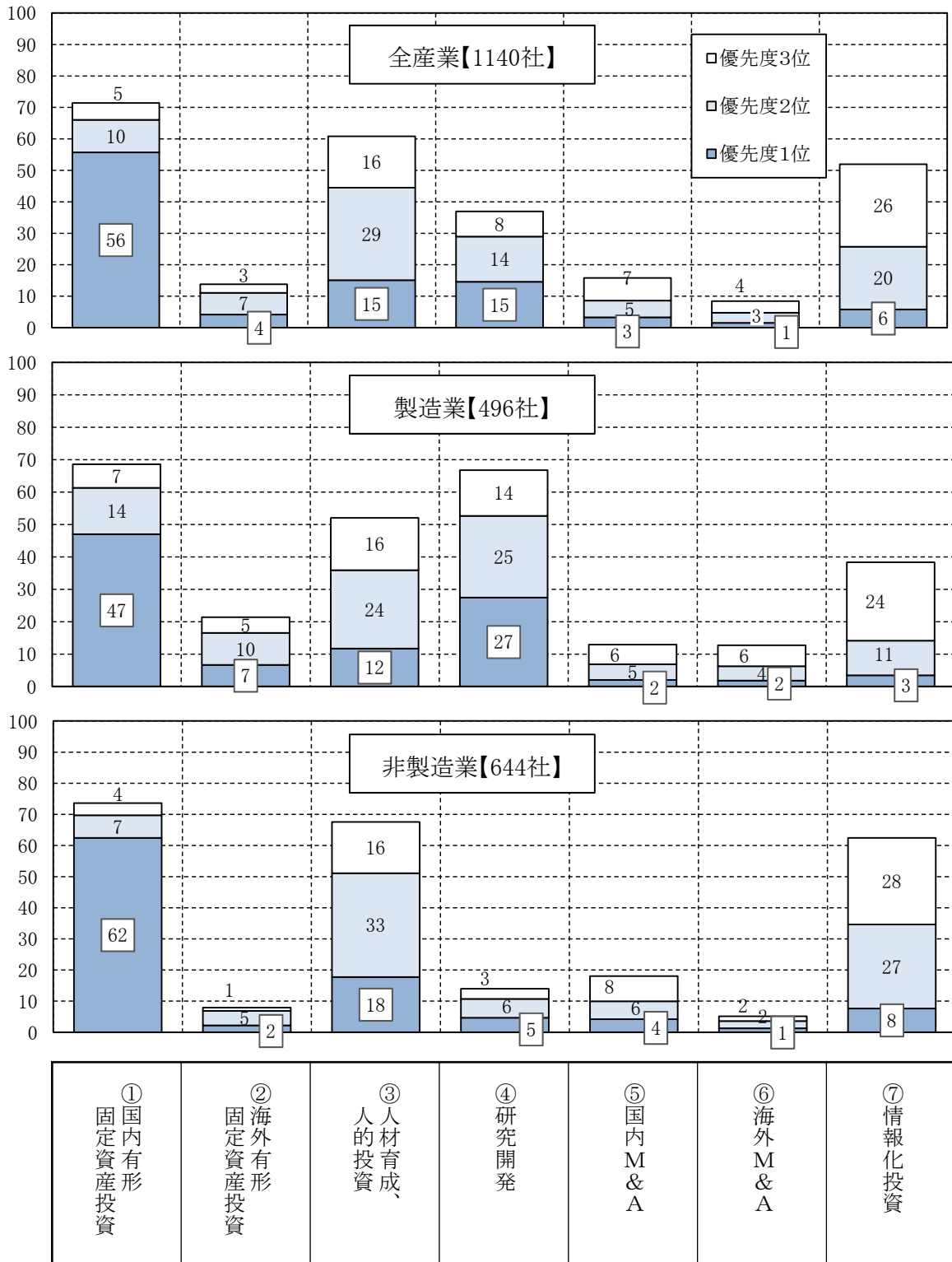


2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 1 「広義の投資」全般

図表2-(1)-1 「広義の投資」の優先度

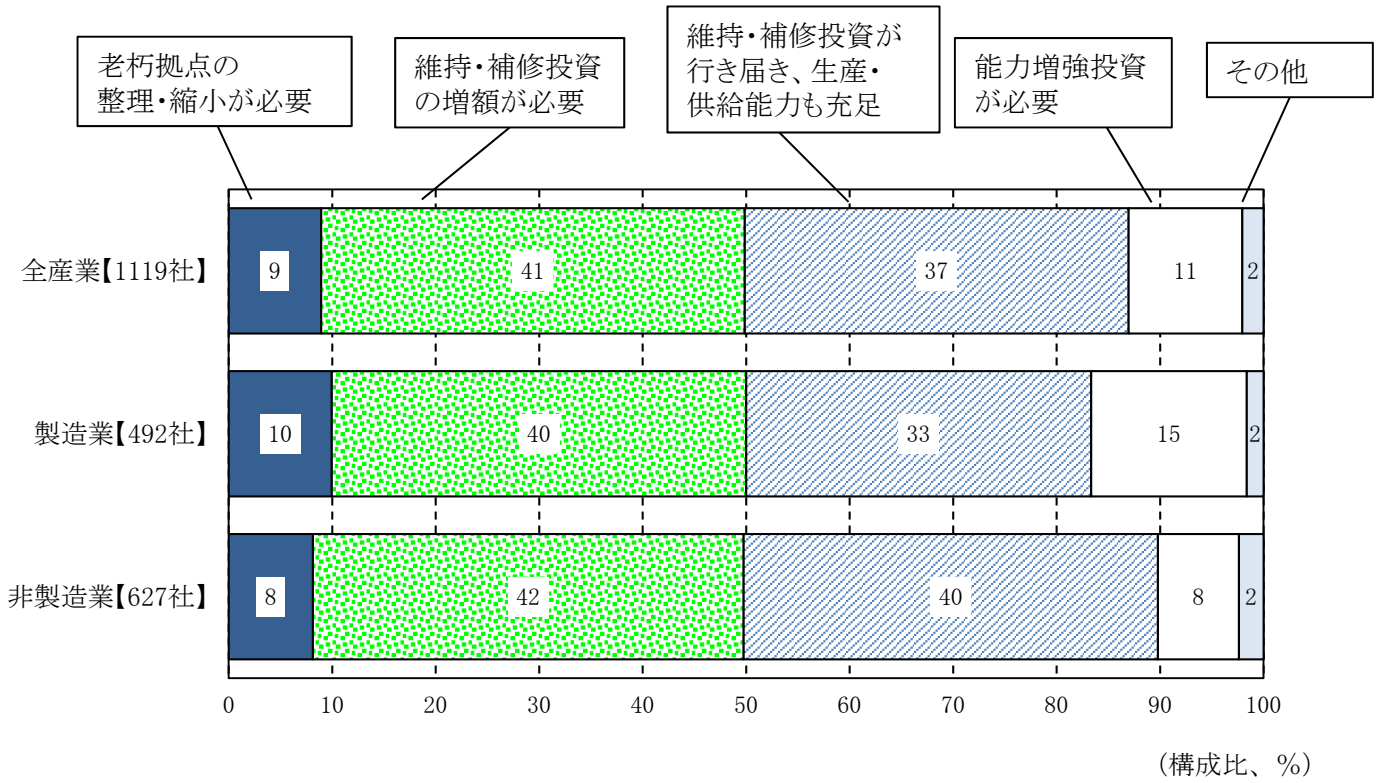
(構成比、%)



(注) 優先順に3つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (1) - 2 「広義の投資」全般

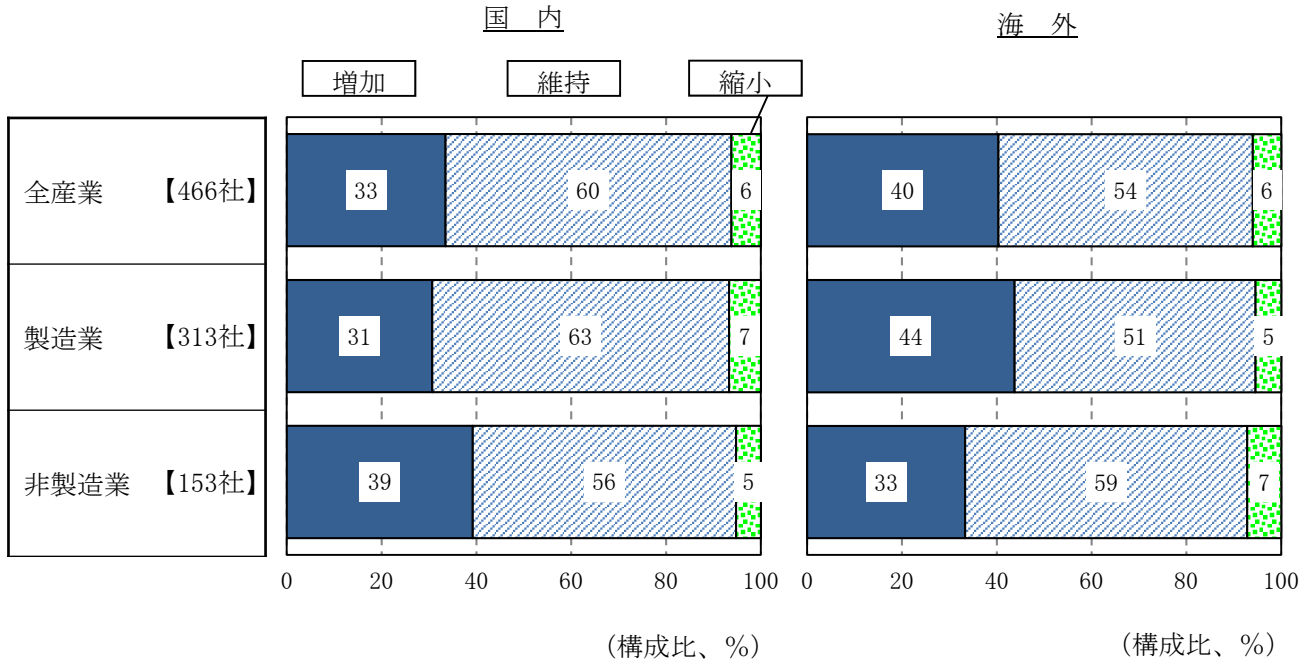
図表2-(1)-2 国内生産・営業拠点の設備の現況についての認識



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

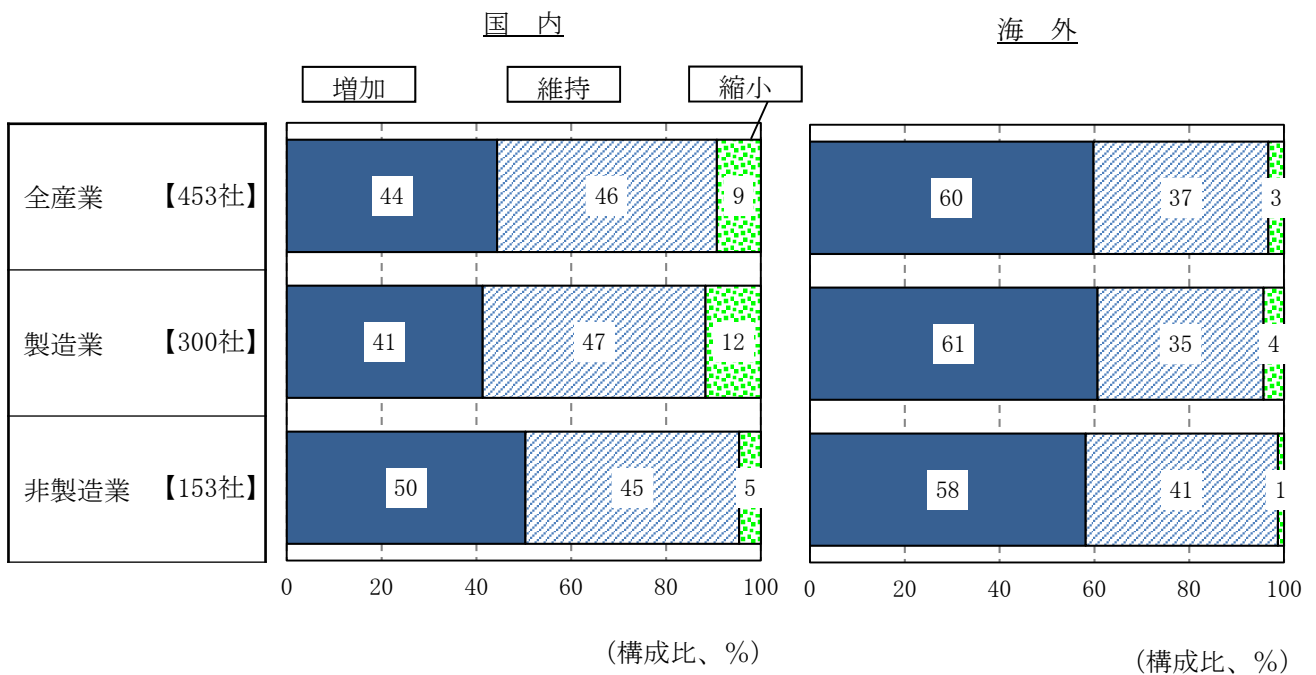
(2) - 1 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-1-1 国内および海外の生産能力の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

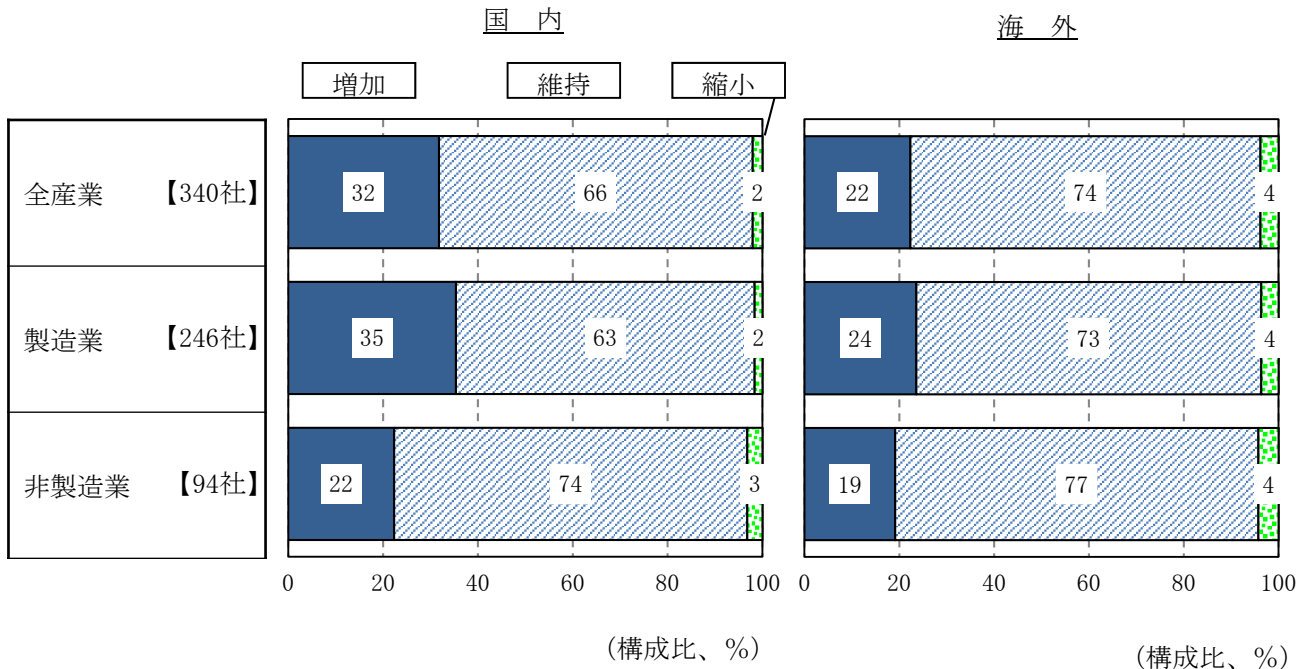
図表2-(2)-1-2 国内および海外の生産能力の見通し（向こう10年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

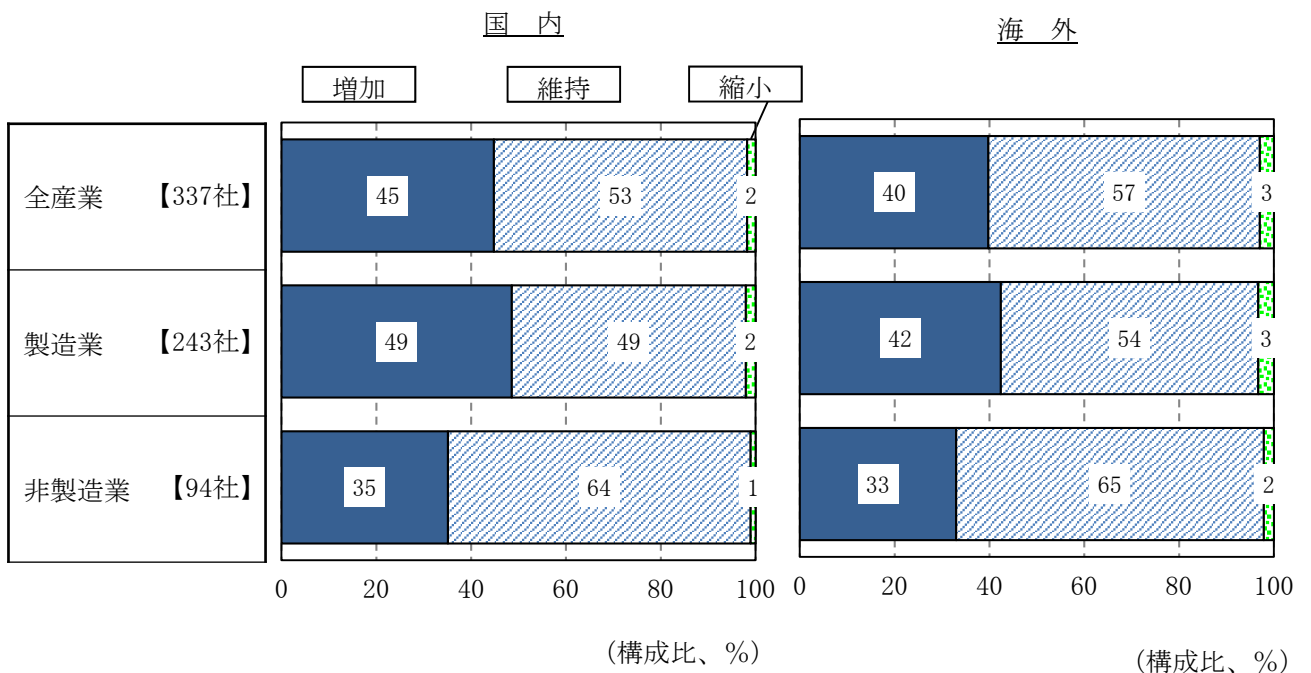
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 2 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-2-1 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

図表2-(2)-2-2 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう10年程度）

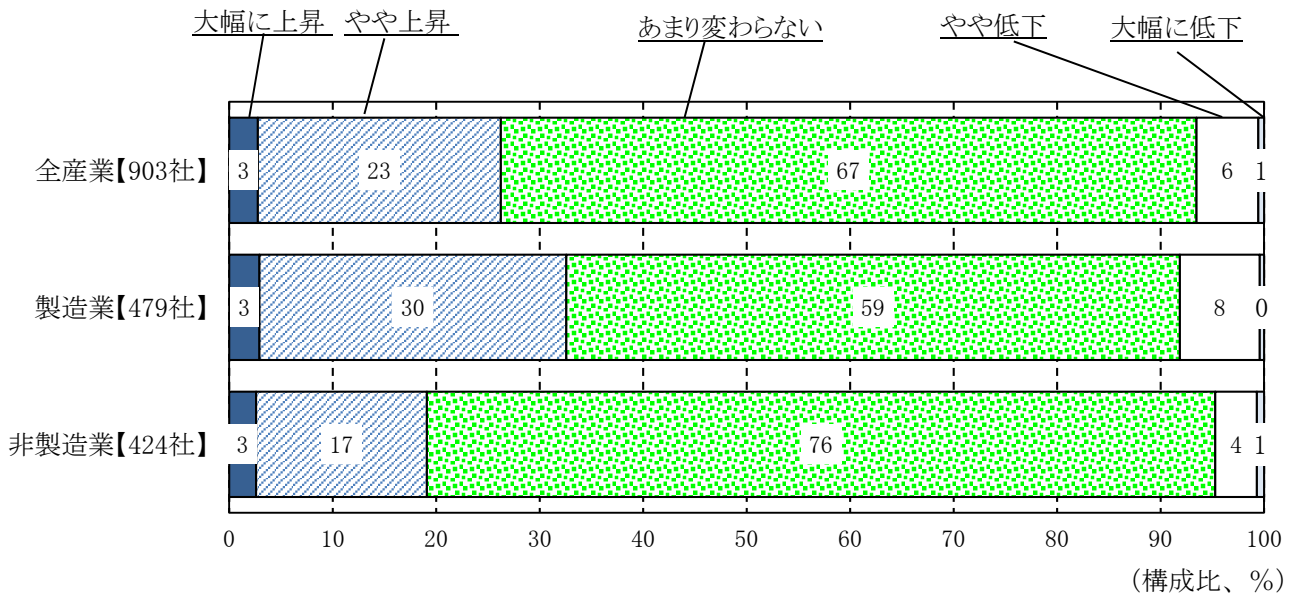


(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

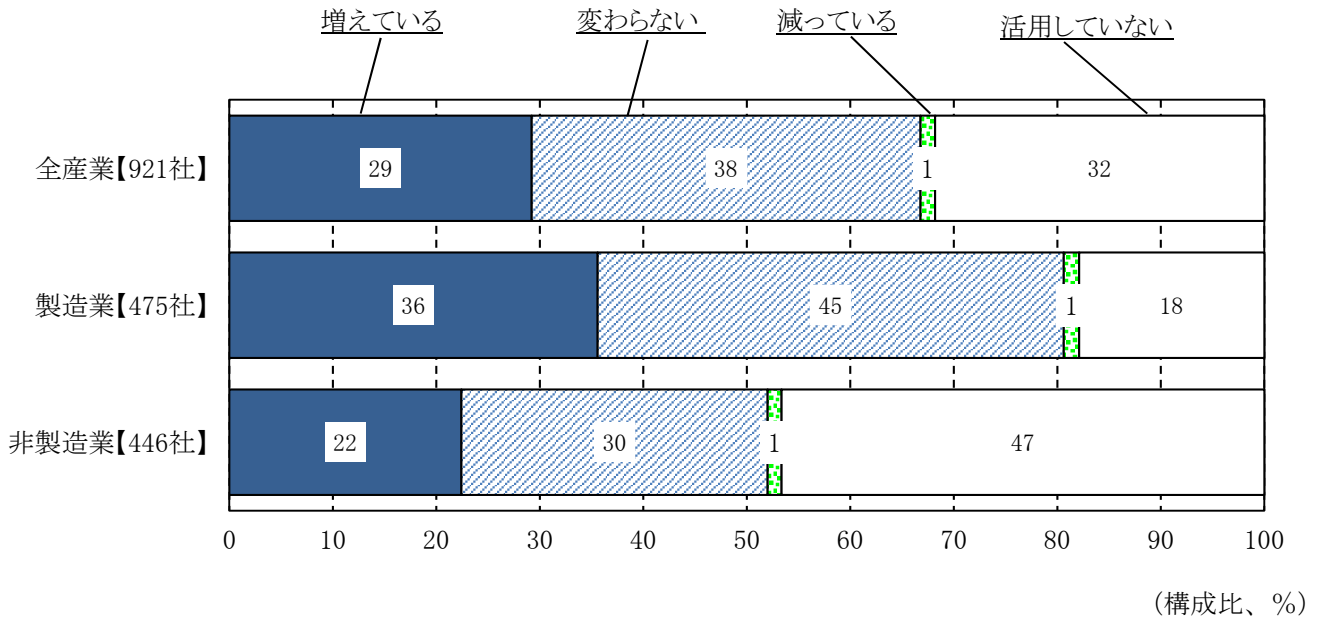
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 1 研究開発の取り組み

図表2-(3)-1-1 研究開発費の対売上高比の傾向



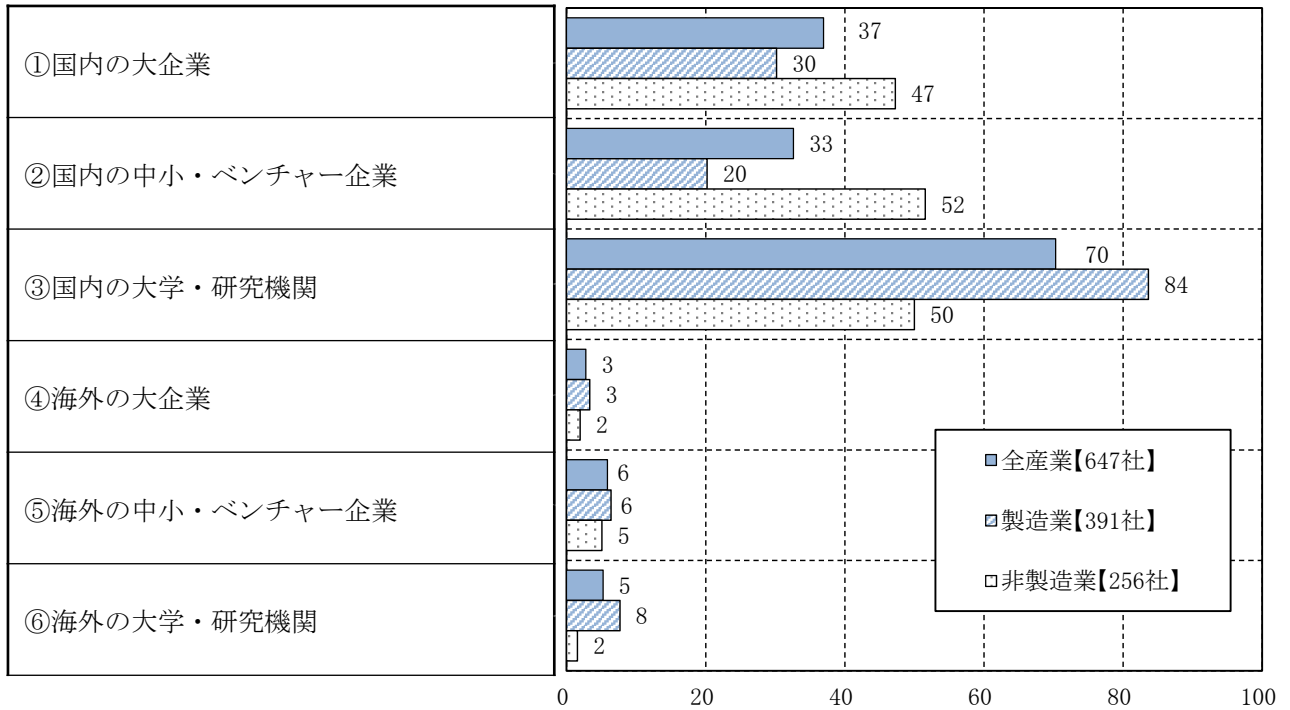
図表2-(3)-1-2 オープンイノベーション等の外部リソースの活用機会



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 2 研究開発の取り組み

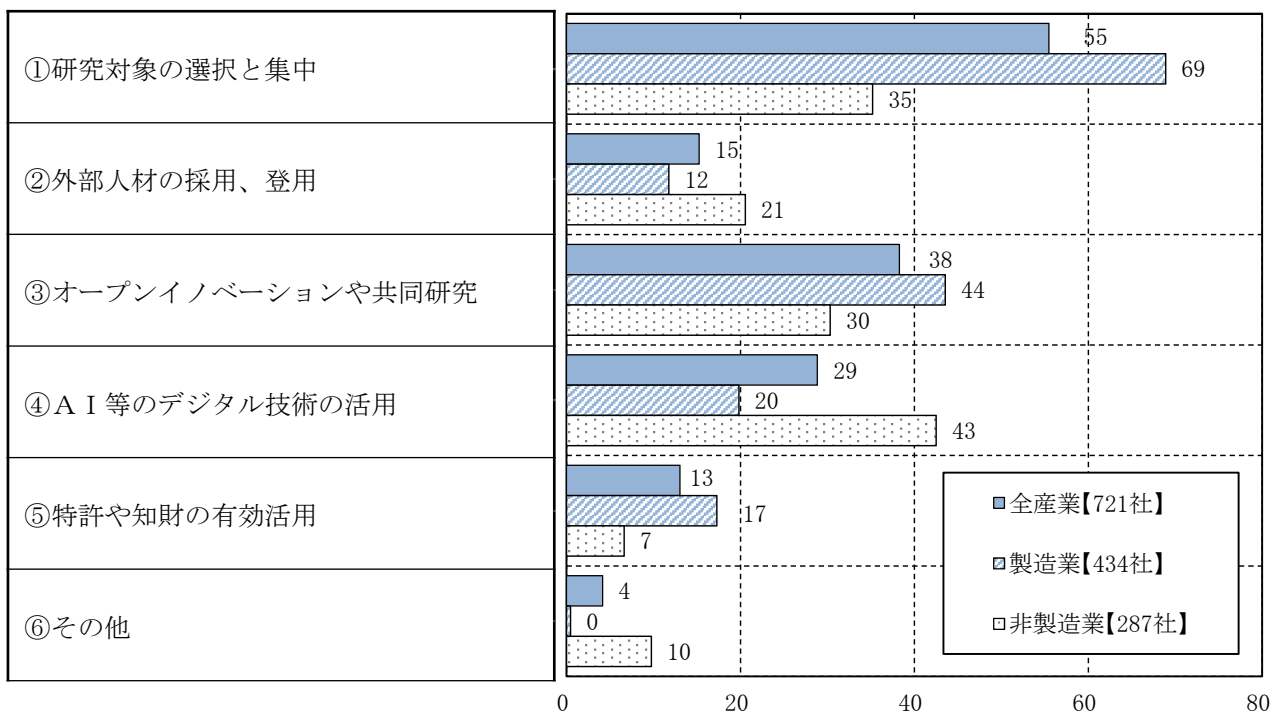
図表2-(3)-2-1 オープンイノベーション等を行う際の連携先



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

図表2-(3)-2-2 研究開発効率改善に向けた取り組み

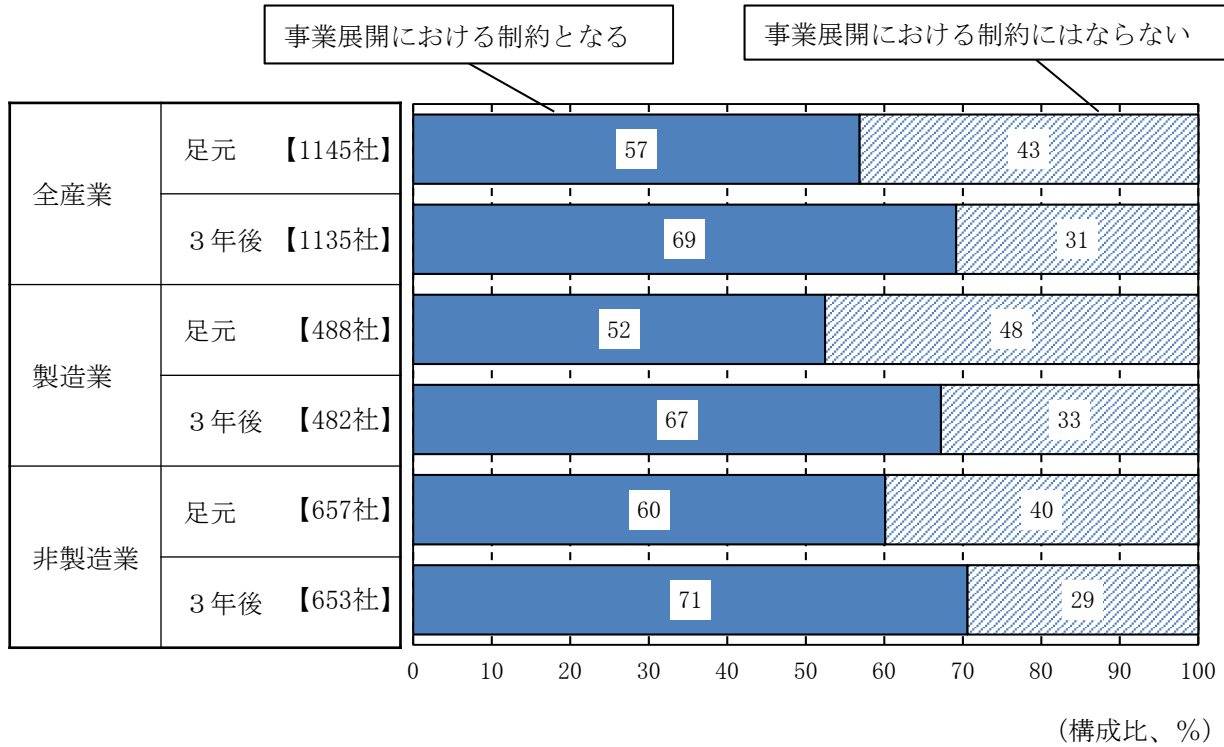


(注) 2つまでの複数回答

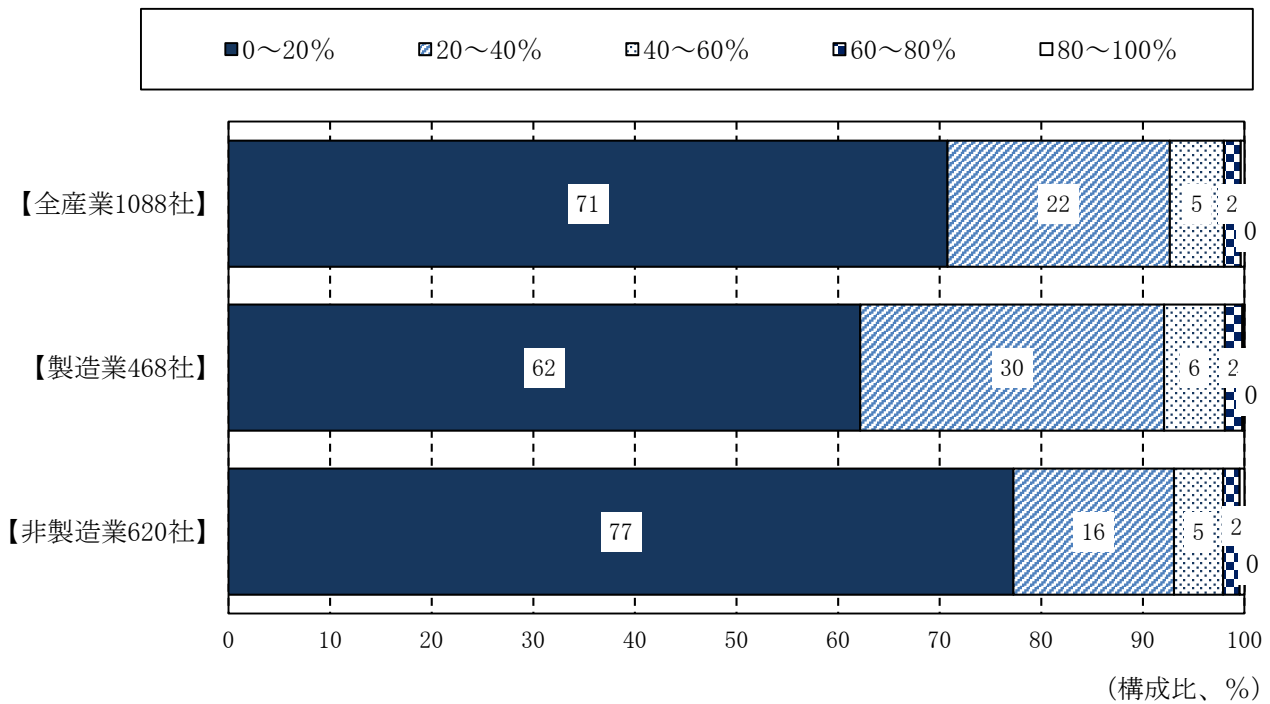
(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (4) - 1 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-1-1 人手不足の事業展開への影響



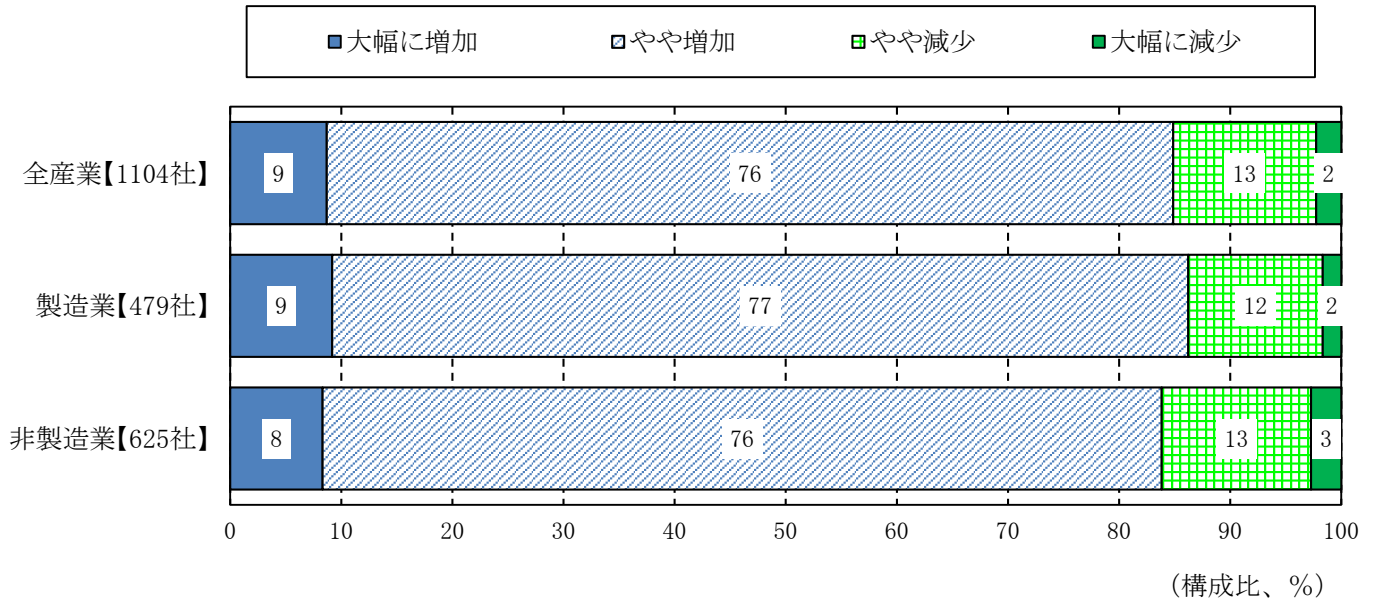
図表2-(4)-1-2 設備投資のうち人手不足対応や省力化につながる投資の比率



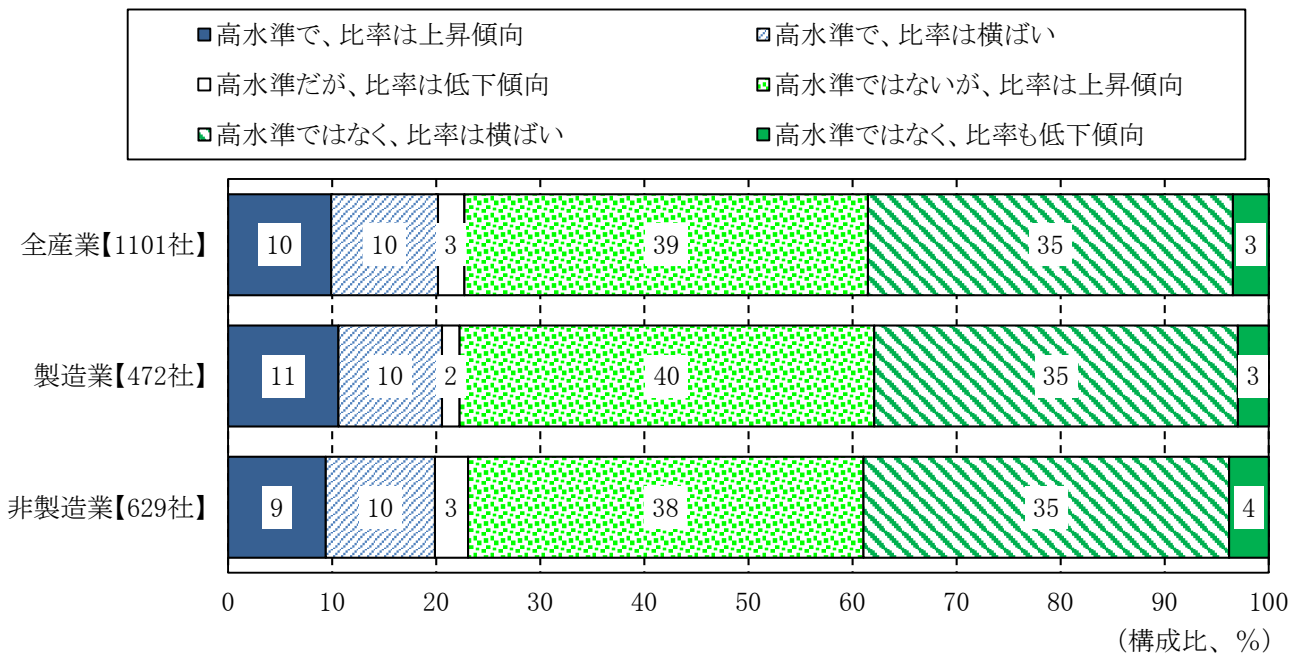
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 1 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-1-1 有形固定資産投資等と比較したソフトウェア投資の傾向



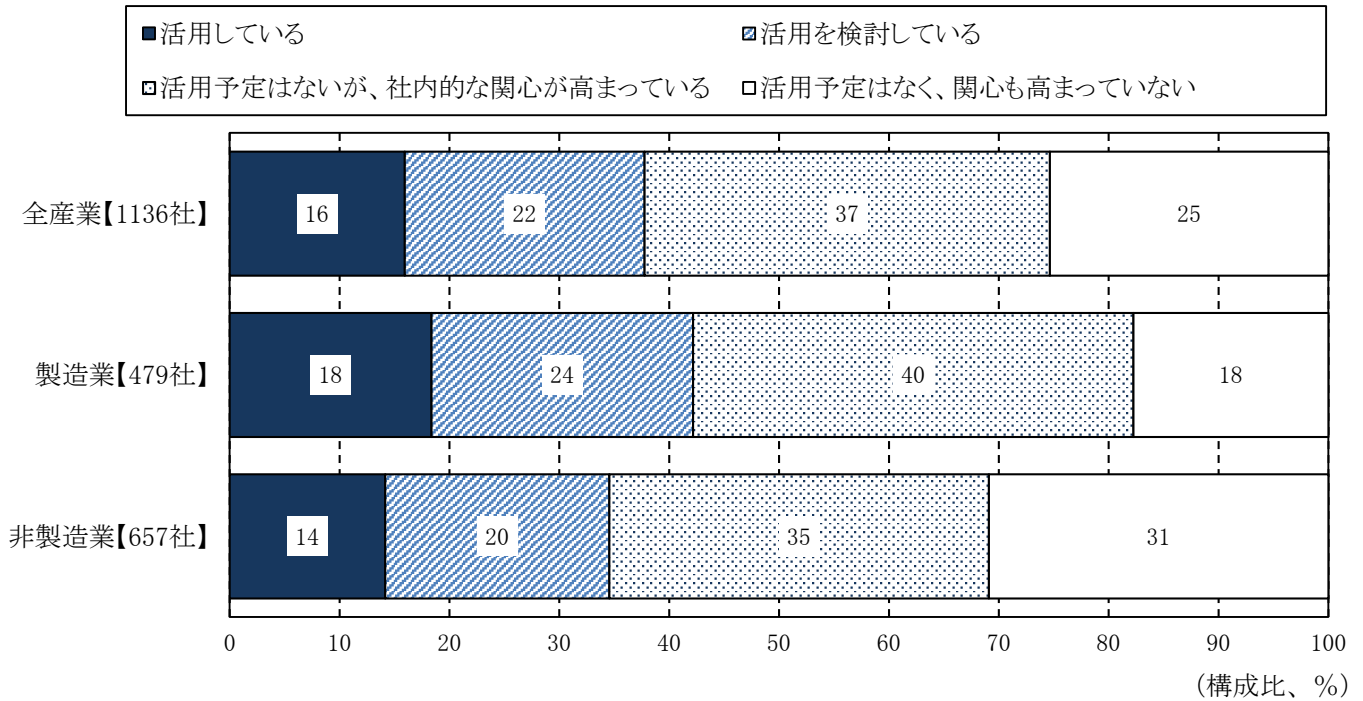
図表2-(5)-1-2 ソフトウェア投資における
既存システムの保守や改修にかかる費用の比率の傾向（5年前対比）



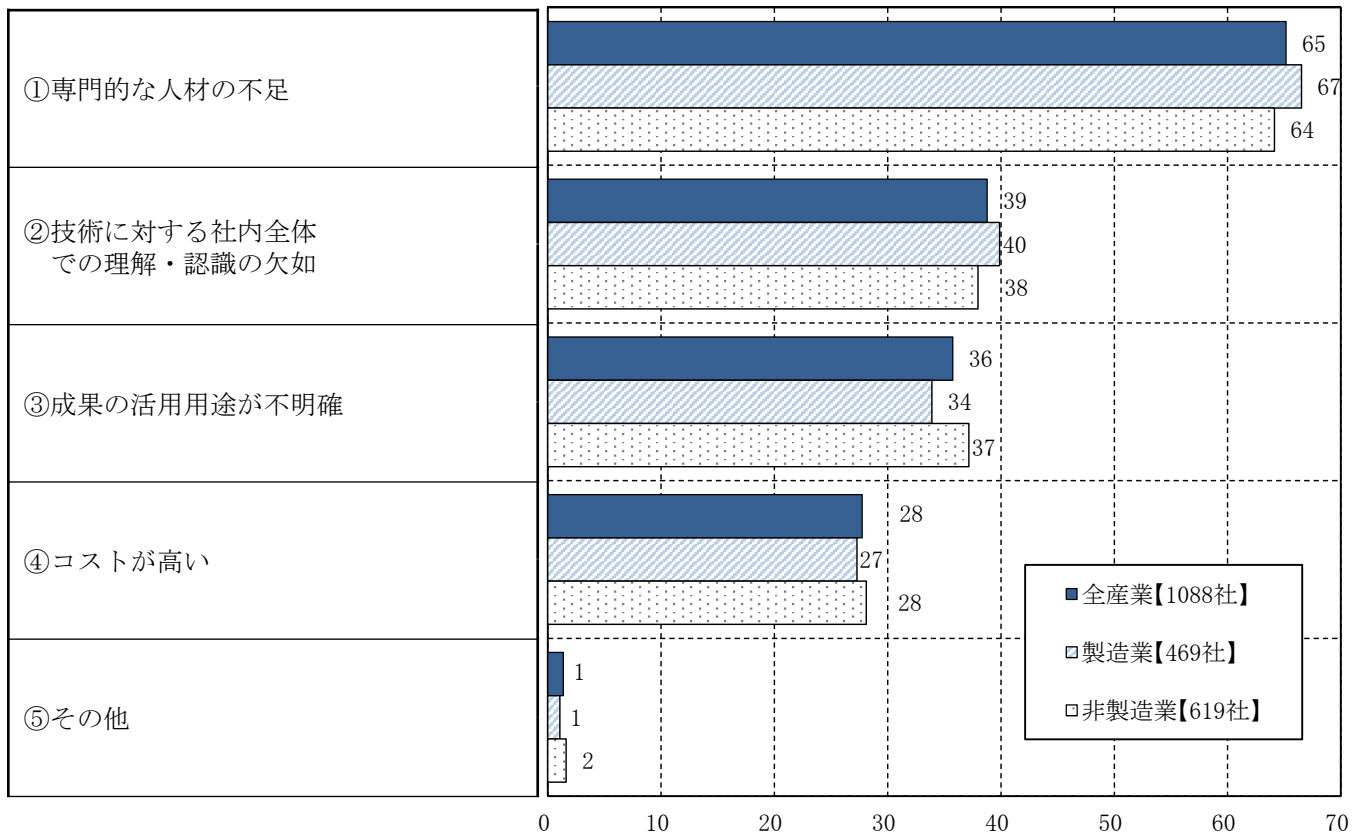
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 2 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-2-1 AI、IoT等の活用



図表2-(5)-2-2 AI、IoT等の技術導入や活用に向けた課題



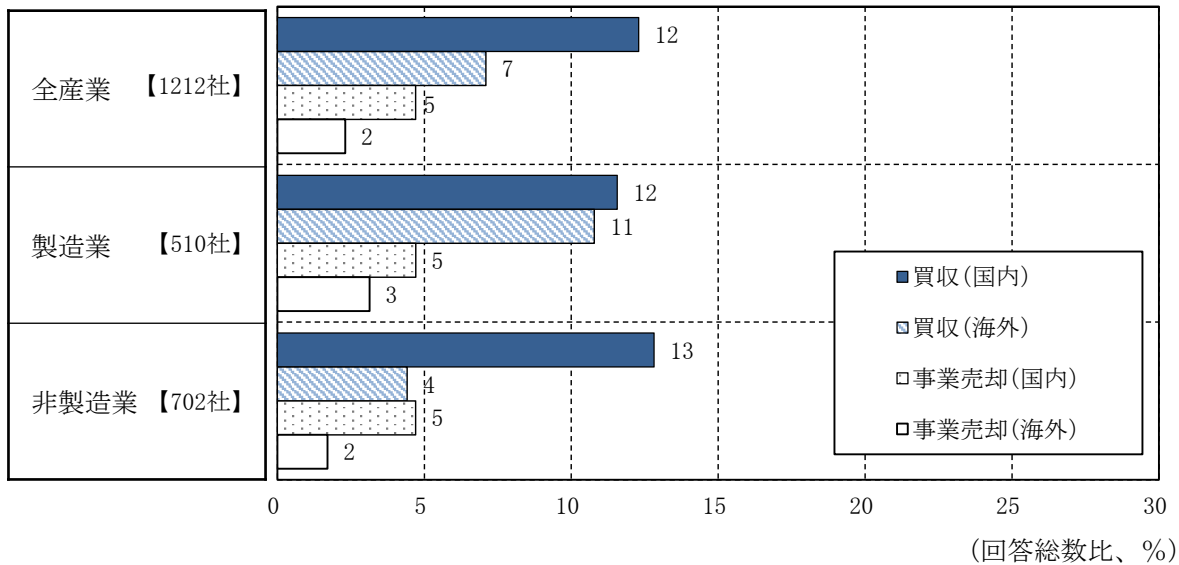
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

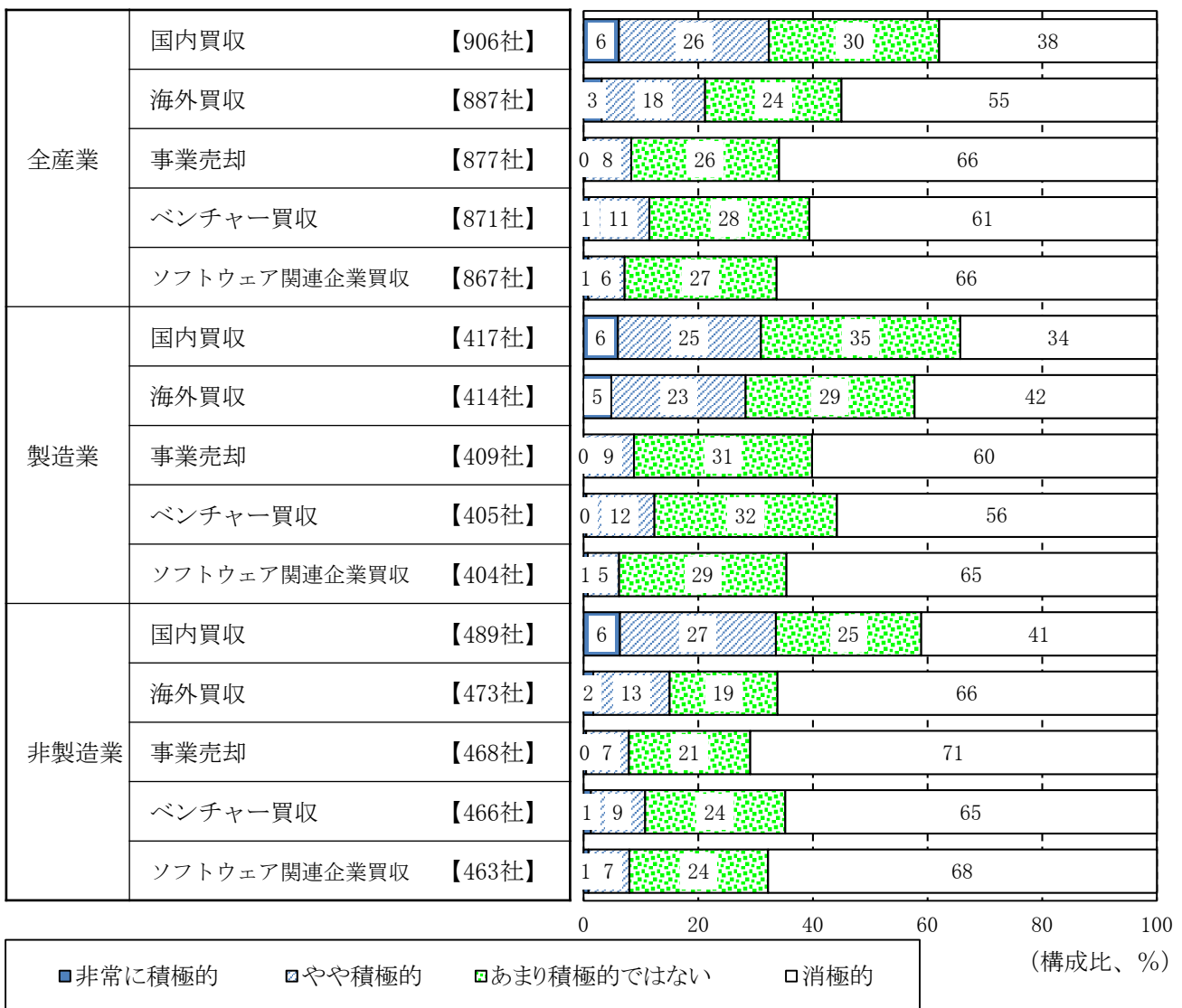
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) - 1 M&Aへの取り組み

図表2-(6)-1-1 M&Aの実施状況 (2019年度)

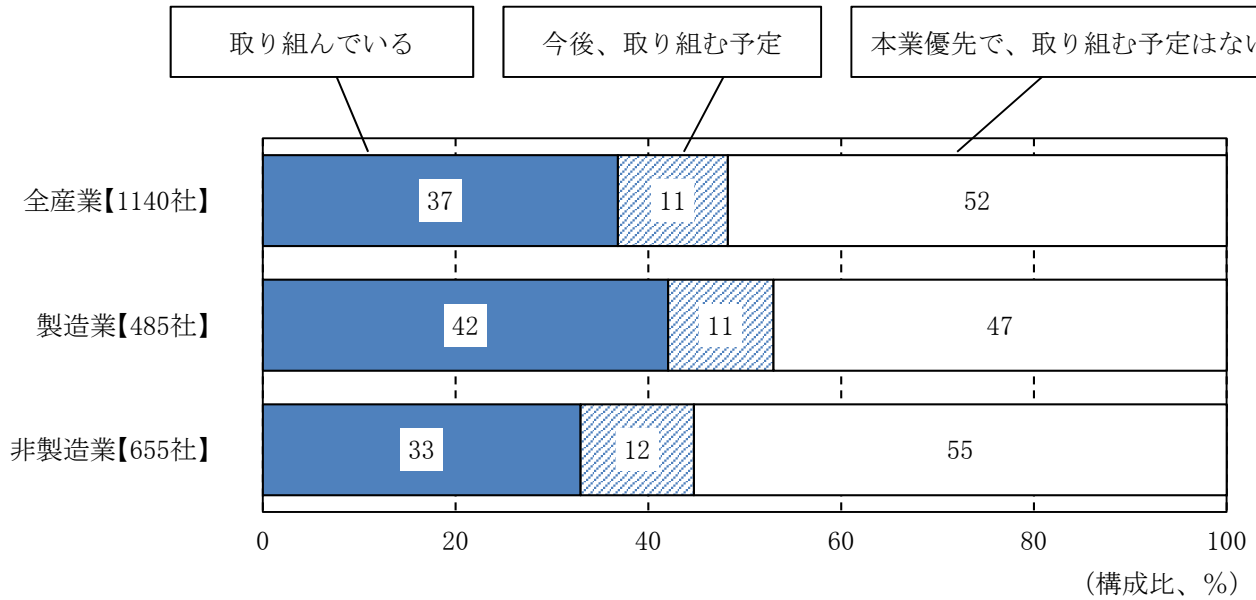


図表2-(6)-1-2 M&Aに対するスタンス



3-1. 成長市場開拓の取り組み

図表3-1-1 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて

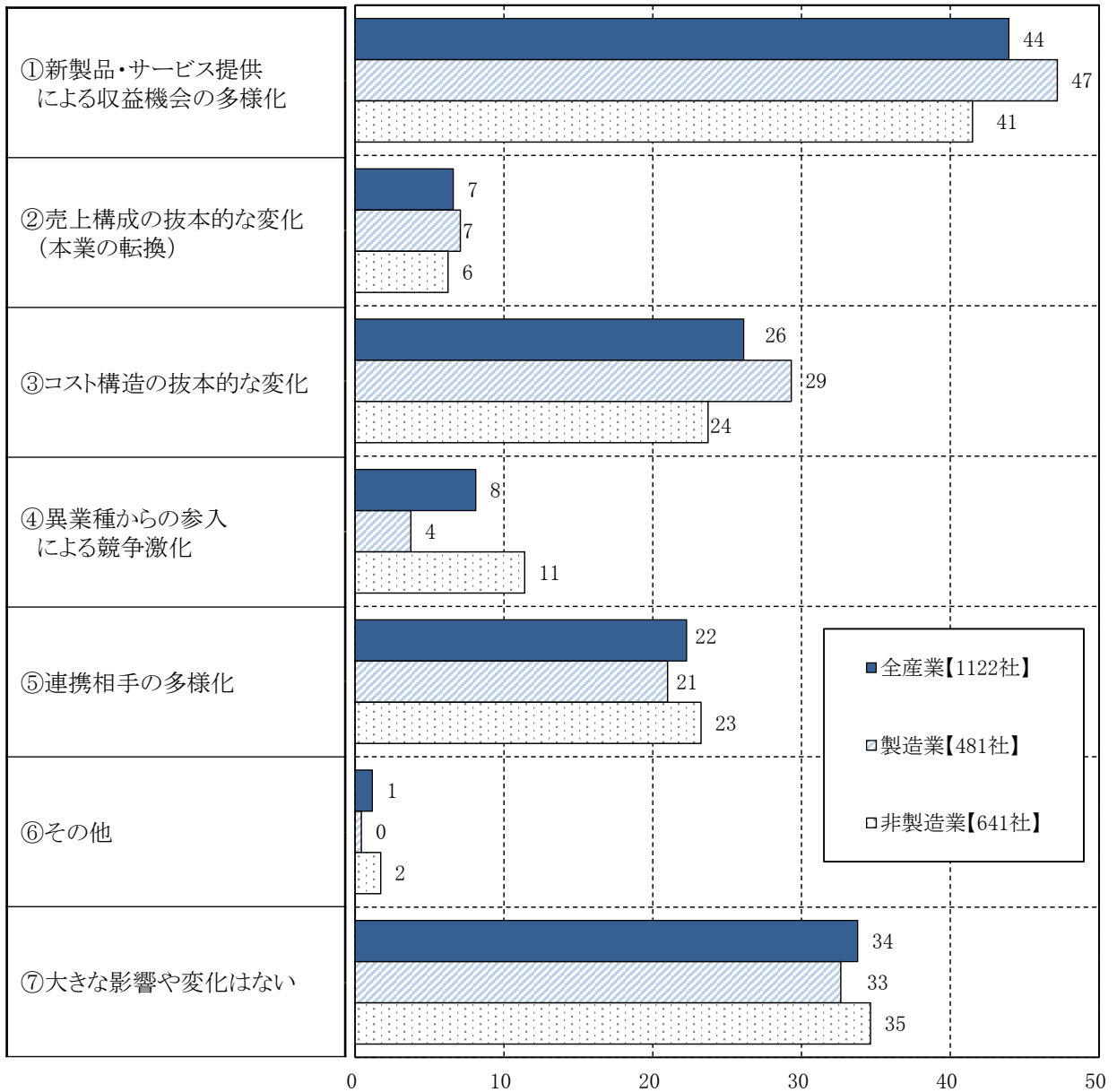


図表3-1-2 成長市場開拓の取り組み具体事例

業種		具体事例
製造業	化学	再生医療、細胞医薬、ライフサイエンス、ICT材料
	一般機械	スポーツ、ヘルスケア事業、水素ステーション
	電気機械	車載事業、小型リチウムイオン二次電池、無人搬送車
	その他	畜産IoT、航空機事業、電気自動車関連
非製造業	運輸	次世代モビリティ関係、船舶IoTの活用、農業事業
	卸売・小売	店舗環境のデジタル化、サブスクリプション化、電子棚札
	建設／不動産	宇宙ビジネス、不動産クラウドファンディング、eスポーツ
	その他	モバイルペイメント事業、情報銀行、MaaS

3-2. 成長市場開拓の取り組み

図表3-2 AI、IoT、5G等の技術を通じたデジタル化の動きが
ビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響

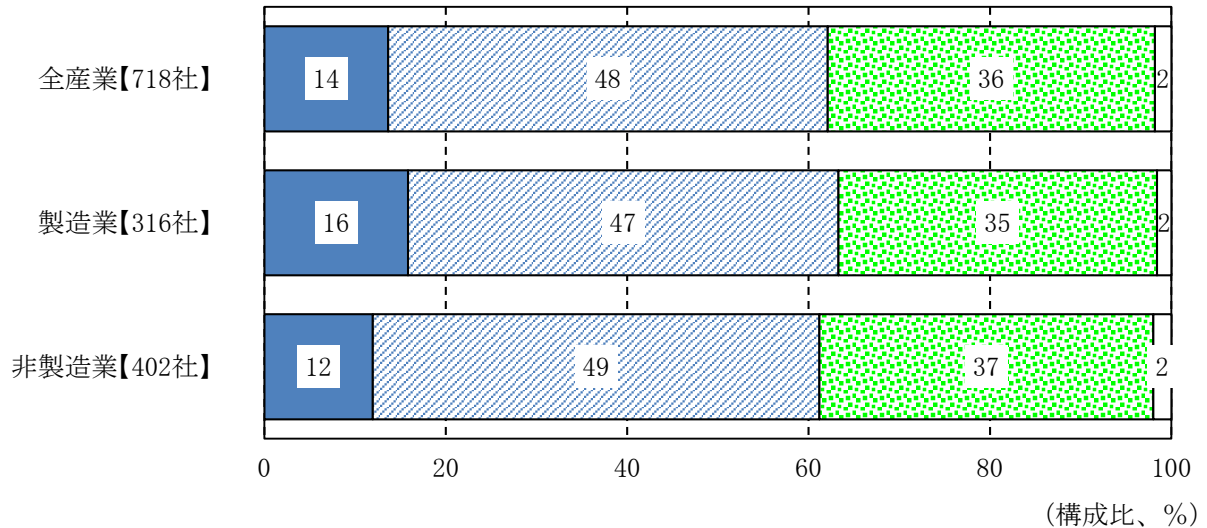


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3-3. 成長市場開拓の取り組み

図表3-3-1 デジタル化の影響や変化に対する対応の必要性



対応の必要性を感じており、事業化を実施
 対応の必要性を感じており、取り組みを検討

対応の必要性を感じるが、現時点で取り組む予定なし
 対応の必要性はない

図表3-3-2 デジタル化の影響や変化に対する対応の具体事例

業種		具体事例
製造業	化学	マテリアルズ・インフォマティクス技術構築、工場での予知保全
	一般機械	機器の遠隔監視、空調データ収集・活用、製造業向けIoTサービス
	電気機械／精密機械	ADAS(先進運転支援システム)、医療機器の自動監視、AI診断サポート
	その他	社会インフラサポート、リモートワーク、会議システムの導入
非製造業	運輸	MaaS、自動運転、販売窓口のAI化、配船の効率化
	卸売・小売	無人店舗販売、食品宅配、需要予測型発注、庫内作業の自動化
	建設／不動産	5G基地局工事、AI画像解析、接客の非対面化、館内案内の省人化
	その他	5G画像配信、情報銀行、RPA、リアル店舗の縮小

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-8178

東京都千代田区大手町1丁目9番6号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

Tel 03(3244)1845

E-mail capex@dbj.jp

H P <https://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan